第１章

～日本の大学・大学生の理解～

1　大学教育の状況

(1)　学校の数

・2015 年度（平成 27 年度）の学校数は 779 校で、前年度より 2 校減少している。

【大学の設置者別学校数】

（単位：校，％）

区　　分	計	国立	公立	私立	私立の割合
平成17年度	726	87	86	553	76.2
22	778	86	95	597	76.7
23	780	86	95	599	76.8
24	783	86	92	605	77.3
25	782	86	90	606	77.5
26	781	86	92	603	77.2
27	**779**	**86**	**89**	**604**	**77.5**

（資料出所：文部科学省「平成 27 年度学校基本調査（確定値）」2015 年 12 月）

(2)　学生（学部生）数

・2015 年度（平成 27 年度）の学部学生数は、約 255 万人であり、前年度より 4,040人増加している。

・2015 年度（平成 27 年度）の学生数のうち女子は、約 123 万人（占有率 43.1%）であり、前年度より 0.4 ポイント上昇している。

【学生数（大学）】

（単位：人，％）

区　分	計 (a)	うち学部	うち学部 (b)	うち学部 (c)	うち学部 (d)	社会人の占める割合 c/b	女子の占める割合 d/a	国　立	公　立	私　立
平成17年度	2,865,051	2,508,088	254,480	45,194	1,124,900	17.8	39.3	627,850	124,910	2,112,291
22	2,887,414	2,559,191	271,454	55,345	1,185,580	20.4	41.1	625,048	142,523	2,119,843
23	2,893,489	2,569,349	272,566	54,994	1,200,182	20.2	41.5	623,304	144,182	2,126,003
24	2,876,134	2,560,909	263,289	54,195	1,206,134	20.6	41.9	618,134	145,578	2,112,422
25	2,868,872	2,562,068	255,386	55,355	1,216,012	21.7	42.4	614,783	146,160	2,107,929
26	2,855,529	2,552,022	251,013	56,074	1,220,091	22.3	42.7	612,509	148,042	2,094,978
27	**2,860,210**	**2,556,062**	**249,474**	**57,289**	**1,231,868**	**23.0**	**43.1**	**610,802**	**148,766**	**2,100,642**

※「計」の内訳は、
（b）「大学院」
（c）「社会人」
（d）「女子」

（注）「学生数」には，学部学生・大学院学生のほか，専攻科・別科の学生及び科目等履修生・聴講生・研究生を含む。

（資料出所：文部科学省「平成 27 年度学校基本調査（確定値）」2015 年 12 月）

(3) 関係学科別学部学生の構成

・学部学生の関係学科別構成比をみると、「社会科学」が 32.4%で最も高く、次いで「工学」（15.2%）、「人文科学」（14.4%）等の順である。

・その年次推移をみると、「教育」の比率は年々上昇しているが、「人文科学」「社会科学」の比率が低下している。

【関係学科別学部学生の構成】

（１）学部学生

（単位：%）

区分	関係学科別学生の構成比											
	計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	医・歯学	薬学	家政	教育	芸術	その他
平成17年度	100.0	16.2	37.7	3.5	17.3	2.8	2.5	1.8	2.4	5.7	2.9	7.3
22	100.0	15.2	34.9	3.2	15.7	3.0	2.5	2.4	2.7	6.5	2.8	11.2
23	100.0	15.0	34.2	3.2	15.4	2.9	2.6	2.8	2.7	6.7	2.8	11.7
24	100.0	14.8	33.7	3.2	15.2	3.0	2.6	2.9	2.7	7.0	2.8	12.2
25	100.0	14.7	33.1	3.1	15.2	3.0	2.7	2.9	2.8	7.2	2.7	12.6
26	100.0	14.5	32.7	3.2	15.2	3.0	2.7	3.0	2.8	7.3	2.7	12.9
27	**100.0**	**14.4**	**32.4**	**3.1**	**15.2**	**2.9**	**2.8**	**3.0**	**2.8**	**7.4**	**2.7**	**13.2**

(注) 1 「その他」には学科系統分類における「その他」の他，医・歯・薬学を除く「保健」，「商船」を含む（以下同じ）。
2 表中のパーセンテージは四捨五入されているため，合計しても 100.0%にはならない場合がある（以下同じ）。

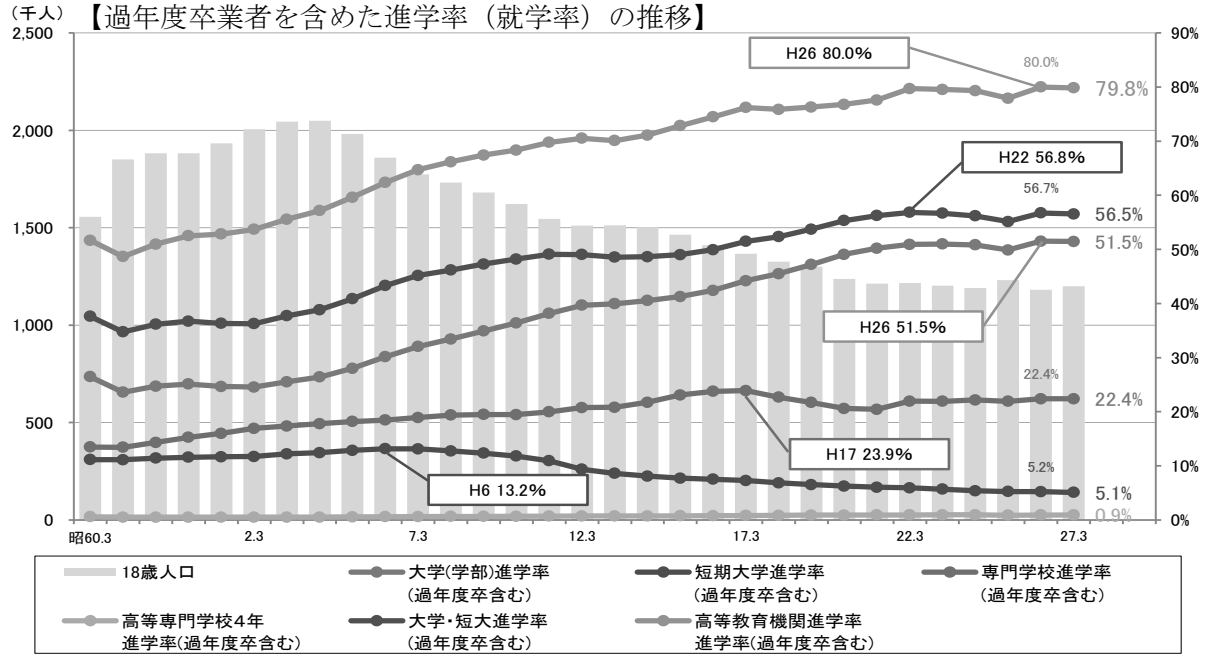
資料出所：文部科学省「平成 27 年度学校基本調査（確定値）」2015 年 12 月）

2 大学（学部）への入学状況

(1) 大学等への進学率の推移

・大学（学部）進学率は 2 年連続 51.5%、近年はほぼ横ばいで推移している。

【過年度卒業者を含めた進学率（就学率）の推移】



（注）1 高等教育機関進学率(就学率)（過年度卒を含む） ＝ 大学・短期大学入学者，高等専門学校4年在学者及び専門学校入学者 / 18歳人口（3年前の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者）

2 大学(学部)進学率(就学率)（過年度卒を含む） ＝ 大学（学部）の入学者 / 18歳人口（3年前の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者）

（資料出所：文部科学省「平成 27 年度学校基本調査（確定値）」2015 年 12 月）

(2) 入学者数

・2015 年度（平成 27 年度）の大学（学部）への入学者数は、617,507 人で、前年度より 9,260 人増加した。

・このうち、「自県（出身高校と同一県）」内の大学へ入学した者の比率」は 42.5%（前年度より 0.4 ポイント上昇）であり、これを男女別にみると、男子は 40.4%（前年度より 0.4 ポイント上昇）、女子は 45.1%（前年度より 0.2 ポイント上昇）である。

【入学状況（大学・大学院）】

（単位：人，%）

区分	学部入学状況							大学院入学者数							
	入学者数				自県内入学率			修士課程		博士課程		専門職学位課程			
	計	国立	公立	私立	計	男	女		うち社会人		うち社会人		うち社会人	うち法科大学院	うち教職大学院
平成17年度	603,760	104,130	26,050	473,580	40.1	38.6	42.2	77,557	7,957	17,553	4,709	5,969	3,044	3,516	…
22	619,119	101,310	29,107	488,702	42.0	40.3	44.2	82,310	7,930	16,471	5,384	8,931	3,626	4,121	805
23	612,858	101,917	29,657	481,284	41.9	39.9	44.4	79,385	7,547	15,685	5,462	8,073	3,047	3,619	732
24	605,390	101,181	30,017	474,192	42.0	40.0	44.5	74,985	7,477	15,557	5,790	7,545	3,181	3,147	782
25	614,183	100,940	30,044	483,199	42.3	40.4	44.8	73,353	7,835	15,491	5,646	7,208	3,099	2,698	802
26	608,247	100,874	30,669	476,704	42.1	40.0	44.9	72,856	7,674	15,418	5,810	6,638	2,983	2,270	771
27	**617,507**	**100,631**	**30,940**	**485,936**	**42.5**	**40.4**	**45.1**	**71,965**	**7,684**	**15,283**	**5,872**	**6,759**	**3,306**	**2,185**	**874**

（資料出所：文部科学省「平成 27 年度学校基本調査（確定値）」2015 年 12 月）

(3) 入学者の選抜状況

・2015 年度（平成 27 年度）の大学への入学者 608,078 人のうち、一般入試（学力選抜）で入学した者は 340,974 人（全体の 56.1%）である。

・これを、設置者別にみると、私立大学は入学者の 49.0%、公立大学は同 73.2%、国立大学は 84.6%となっている。

【2015 年度大学入学者選抜実施状況】

注：[ ]書きは前年度の数値

①総括表

区分	募集人員 A	入学志願者数 B	志願倍率 B／A	受験者数	合格者数	入学者数 C	過△欠員 C－A
	人	人	倍	人	人	人	人
国立大学 [82大学 387学部]	(96,348) 96,245	(395,116) 388,690	(4.1) 4.0	(297,193) 290,592	(108,139) 108,271	(99,868) 99,617	(3,520) 3,372
公立大学 [84大学 186学部]	(28,421) 28,803	(157,843) 154,372	(5.6) 5.4	(116,609) 114,275	(37,864) 38,421	(30,201) 30,734	(1,780) 1,931
小計 [166大学 573学部]	(124,769) 125,048	(552,959) 543,062	(4.4) 4.3	(413,802) 404,867	(146,003) 146,692	(130,069) 130,351	(5,300) 5,303
私立大学 [580大学 1,697学部]	(454,334) 458,897	(3,492,896) 3,546,046	(7.7) 7.7	(3,357,758) 3,406,855	(1,194,584) 1,242,033	(469,165) 477,727	(14,831) 18,830
合計 [746大学 2,270学部]	(579,103) 583,945	(4,045,855) 4,089,108	(7.0) 7.0	(3,771,560) 3,811,722	(1,340,587) 1,388,725	(599,234) 608,078	(20,131) 24,133

②一般入試

区分	募集人員 A	入学志願者数 B	志願倍率 B／A	受験者数	合格者数	入学者数 C	過△欠員 C－A
	人	人	倍	人	人	人	人
国立大学	(80,948) 80,906	(351,457) 345,039	(4.3) 4.3	(256,739) 250,185	(92,529) 92,812	(84,438) 84,308	(3,490) 3,402
公立大学	(20,688) 20,959	(137,875) 133,347	(6.7) 6.4	(97,069) 93,598	(29,714) 30,125	(22,109) 22,494	(1,421) 1,535
小計	(101,636) 101,865	(489,332) 478,386	(4.8) 4.7	(353,808) 343,783	(122,243) 122,937	(106,547) 106,802	(4,911) 4,937
私立大学	(255,959) 259,992	(3,027,989) 3,051,817	(11.8) 11.7	(2,899,846) 2,920,297	(913,620) 949,144	(232,867) 234,172	(△23,092) △25,820
合計	(357,595) 361,857	(3,517,321) 3,530,203	(9.8) 9.8	(3,253,654) 3,264,080	(1,035,863) 1,072,081	(339,414) 340,974	(△18,181) △20,883

（資料出所：文部科学省「平成 27 年度学校基本調査（確定値）」2015 年 12 月）

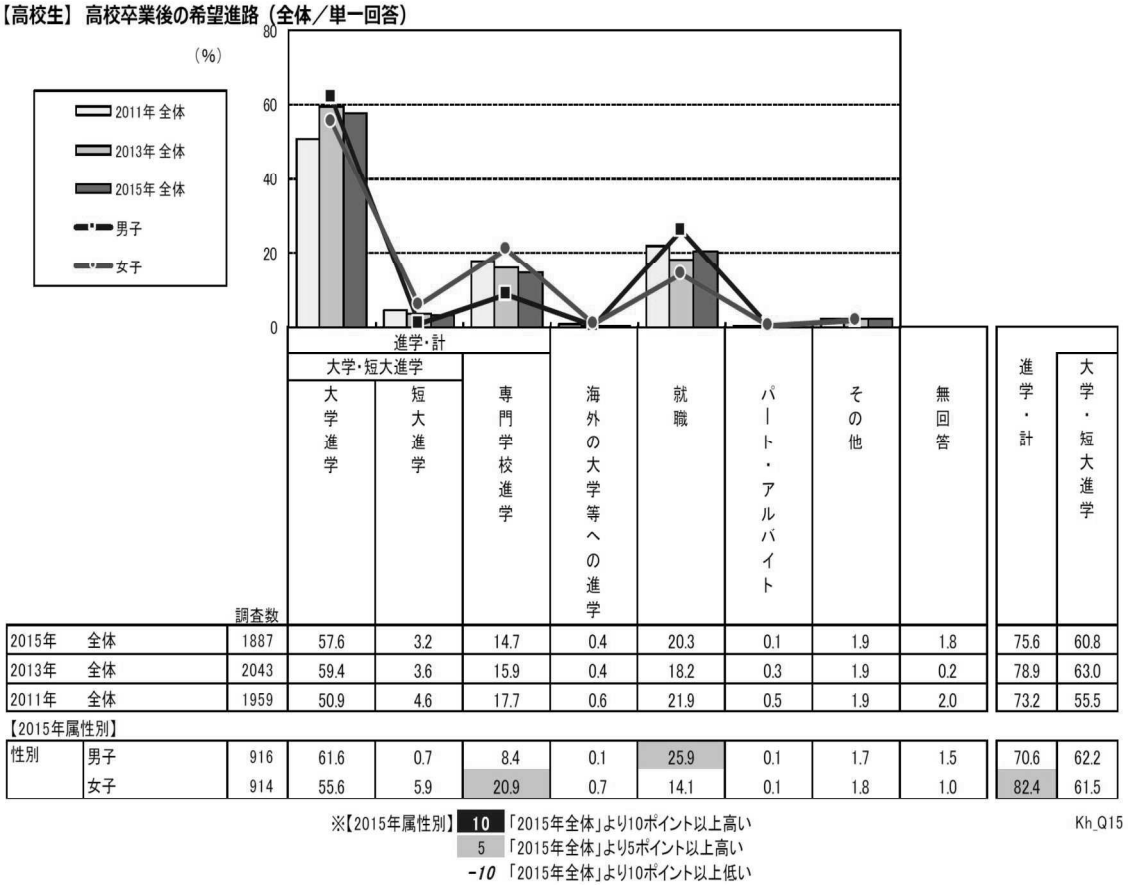
3 大学等への進路決定について

(1) 高校卒業後の希望進路について

・2015 年に高校 2 年生に調査した結果によると、高校卒業後の希望進路のうち進学を希望する者の合計が 75.6%であった。

・希望進路別にみると大学進学が 58%、短大進学が 3%、専門学校進学が 15%、就職が 20%である。

【高校卒業後の希望進路】



		調査数	進学・計	大学・短大進学	大学進学	短大進学	専門学校進学	海外の大学等への進学	就職	パート・アルバイト	その他	無回答	進学・計	大学・短大進学
2015年	全体	1887	57.6	3.2	14.7	0.4	20.3	0.1	1.9	1.8	75.6	60.8		
2013年	全体	2043	59.4	3.6	15.9	0.4	18.2	0.3	1.9	0.2	78.9	63.0		
2011年	全体	1959	50.9	4.6	17.7	0.6	21.9	0.5	1.9	2.0	73.2	55.5		
【2015年属性別】														
性別	男子	916	61.6	0.7	8.4	0.1	25.9	0.1	1.7	1.5	70.6	62.2		
	女子	914	55.6	5.9	20.9	0.7	14.1	0.1	1.8	1.0	82.4	61.5		

※【2015年属性別】 10 「2015年全体」より10ポイント以上高い
5 「2015年全体」より5ポイント以上高い
-10 「2015年全体」より10ポイント以上低い

Kh_Q15

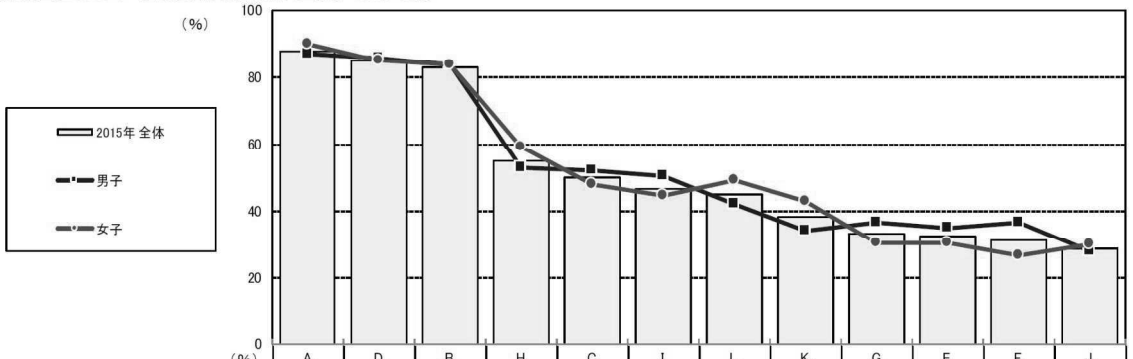
（資料出所：一般社団法人全国高等学校 PTA 連合会・㈱リクルートマーケティングパートナーズ調べ 第 7 回「高校生と保護者の進路に関する意識調査」2015 年報告書　23 頁　2016 年 2 月）

(2)　高校生の進路についての価値観

・高校生が進路について思うことの上位 3 項目は、①「将来は役に立つ資格を身につけたい」が 88%、②「収入や雇用が安定している仕事をしたい」が 85%、③「将来は手に職をつけて仕事をしたい」が 83%（いずれの進路希望者も共通）であった。

【進路に関する価値観】

【高校生】2015年　進路に関する価値観（全体／「思う･計」）



		調査数	A. 将来は役に立つ資格を身につけたい	D. 収入や雇用が安定している仕事をしたい	B. 将来は手に職をつけて仕事をしたい	H. できるだけ学費の安い学校に進学したい	C. できるだけ早く社会に出て働きたい	I. できるだけ国公立の学校に進学したい	L. 家計が苦しいので、できるだけお金の負担がかからない進学をしたい	K. 奨学金制度を活用して進学したい	G. できるだけ知名度の高い学校に進学したい	E. 将来は地元で働きたい	F. できるだけ難易度の高い学校に進学したい	J. できるだけ地元の学校に進学したい
2015年	全体	1887	87.8	84.6	82.9	55.0	49.7	46.6	44.8	38.0	33.0	32.4	31.0	28.5
性別	男子	916	87.0	85.7	83.4	52.7	51.9	50.2	42.0	34.1	36.6	34.8	36.4	27.7
	女子	914	89.8	84.9	83.4	58.8	47.9	44.4	48.8	42.8	30.1	30.4	26.6	29.6
希望進路別	大学短大進学	1148	91.7	89.2	85.8	68.2	45.2	67.3	51.0	43.5	45.7	30.2	45.8	34.7
	大学進学	1087	91.5	89.4	86.0	68.4	45.5	70.3	50.5	43.0	46.9	29.2	47.8	34.5
	短大進学	61	95.1	85.2	82.0	63.9	***39.3***	***14.8***	59.0	52.5	24.6	49.2	***9.8***	37.7
	専門学校進学	278	88.5	74.8	84.9	53.2	49.3	***15.5***	51.1	51.4	***17.6***	26.3	***7.9***	27.3
	就職	383	82.0	85.1	78.6	***21.4***	68.1	***13.1***	***24.3***	***14.4***	***9.1***	45.7	***8.1***	***13.8***

※「2015年全体」降順ソート

※【2015年属性別】 10 「2015年全体」より10ポイント以上高い
5 「2015年全体」より5ポイント以上高い
-10 「2015年全体」より10ポイント以上低い

Kh_Q16

（資料出所：一般社団法人全国高等学校 PTA 連合会・㈱リクルートマーケティングパートナーズ調べ
第 7 回「高校生と保護者の進路に関する意識調査」2015 年報告書　24 頁　2016 年 2 月）

4 学生の大学での学びの状況

(1) 学生の 1 週間の過ごし方

・学生の 1 週間の過ごし方で最も多かったのは、「授業や実験に参加する」で、1 週間で平均約 17.7 時間であり、次いで、「テレビをみる」（約 9.5 時間）、「インターネットサーフィンをする」（約 9.1 時間）、「電話、LINE、メール交換、SNS（mixi や Facebook など）をする」（約 8.3 時間）、「アルバイトをする」（約 7.4 時間）、などである。

・「授業とは関係の無い勉強を自主的にする」（約 2.5 時間）、「勉強のための本（新書や専門書など）を読む」（約 1.8 時間）、「娯楽のための本（小説・一般書など、漫画や雑誌を除く）を読む」（約 1.7 時間）、「社会貢献活動をする（ボランティアや NPO の活動など）」（約 0.3 時間）に費やす時間は少ない。

【学生の 1 週間の過ごし方】

	【授業や実験に参加する】								【授業に関する勉強（予習や復習、宿題・課題など）をする】							
	全体	無回答	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値	全体	無回答	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値
全体	1542	0	1542	27270	17.69	9.78	0.00	168.00	1542	0	1542	7536	4.89	7.32	0.00	168.00
大学1年生	835	0	835	16088	19.27	9.70	0.00	168.00	835	0	835	4098	4.91	7.97	0.00	168.00
大学3年生	707	0	707	11182	15.82	9.55	0.00	120.00	707	0	707	3438	4.86	6.47	0.00	80.00

	【授業とは関係の無い勉強を自主的にする】								【友達と会う・遊ぶ】							
	全体	無回答	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値	全体	無回答	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値
全体	1542	0	1542	3801	2.46	5.51	0.00	95.00	1542	0	1542	7710	5.00	5.78	0.00	66.00
大学1年生	835	0	835	1420	1.70	4.46	0.00	95.00	835	0	835	4198	5.03	5.70	0.00	66.00
大学3年生	707	0	707	2381	3.37	6.43	0.00	80.00	707	0	707	3512	4.97	5.88	0.00	50.00

	【クラブ・サークル活動をする】								【コンパや懇親会などに参加する】							
	全体	無回答	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値	全体	無回答	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値
全体	1542	0	1542	6126	3.97	7.05	0.00	95.00	1542	0	1542	1050	0.68	1.45	0.00	12.00
大学1年生	835	0	835	3625	4.34	6.77	0.00	95.00	835	0	835	515	0.62	1.32	0.00	10.00
大学3年生	707	0	707	2501	3.54	7.34	0.00	90.00	707	0	707	535	0.76	1.59	0.00	12.00

	【アルバイトをする】								【社会貢献活動をする(ボランティアやNPOの活動など】							
	全体	無回答	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値	全体	無回答	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値
全体	1542	0	1542	11380	7.38	9.31	0.00	160.00	1542	0	1542	410	0.27	1.22	0.00	20.00
大学1年生	835	0	835	5926	7.10	8.76	0.00	100.00	835	0	835	224	0.27	1.34	0.00	20.00
大学3年生	707	0	707	5454	7.71	9.91	0.00	160.00	707	0	707	186	0.26	1.07	0.00	10.00

	【テレビを見る】								【電話、LINE、メール交換、SNS(mixiやFacebookなど)をする】							
	全体	無回答	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値	全体	無回答	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値
全体	1542	0	1542	14676	9.52	10.35	0.00	100.00	1542	0	1542	12778	8.29	10.57	0.00	155.00
大学1年生	835	0	835	7843	9.39	10.49	0.00	100.00	835	0	835	7530	9.02	11.24	0.00	105.00
大学3年生	707	0	707	6833	9.66	10.18	0.00	100.00	707	0	707	5248	7.42	9.65	0.00	155.00

	【インターネットサーフィンをする】								【ゲーム(ゲーム機・コンピューターゲーム・オンラインゲーム)をする】							
	全体	無回答	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値	全体	無回答	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値
全体	1542	0	1542	14008	9.08	10.79	0.00	120.00	1542	0	1542	5647	3.66	6.95	0.00	111.00
大学1年生	835	0	835	7202	8.62	9.94	0.00	100.00	835	0	835	3222	3.86	7.20	0.00	111.00
大学3年生	707	0	707	6807	9.63	11.70	0.00	120.00	707	0	707	2425	3.43	6.64	0.00	78.00

	【勉強のための本(新書や専門書など)を読む】								【娯楽のための本(小説・一般書など、漫画や雑誌を除く)を読む】							
	全体	無回答	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値	全体	無回答	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値
全体	1542	0	1542	2804	1.82	4.27	0.00	100.00	1542	0	1542	2591	1.68	3.65	0.00	96.00
大学1年生	835	0	835	1404	1.68	3.91	0.00	80.00	835	0	835	1425	1.71	2.83	0.00	31.00
大学3年生	707	0	707	1400	1.98	4.65	0.00	100.00	707	0	707	1166	1.65	4.43	0.00	96.00

	【漫画や雑誌を読む】								【新聞を読む】							
	全体	無回答	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値	全体	無回答	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値
全体	1542	0	1542	2367	1.54	2.72	0.00	50.00	1542	0	1542	1107	0.72	3.14	0.00	100.00
大学1年生	835	0	835	1326	1.59	2.91	0.00	50.00	835	0	835	583	0.70	4.06	0.00	100.00
大学3年生	707	0	707	1042	1.47	2.47	0.00	40.00	707	0	707	524	0.74	1.46	0.00	10.00

	【通学にかかる時間】							
	全体	無回答	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値
全体	1542	0	1542	10823	7.02	7.82	0.00	100.00
大学1年生	835	0	835	6020	7.21	8.33	0.00	100.00
大学3年生	707	0	707	4804	6.79	7.17	0.00	80.00

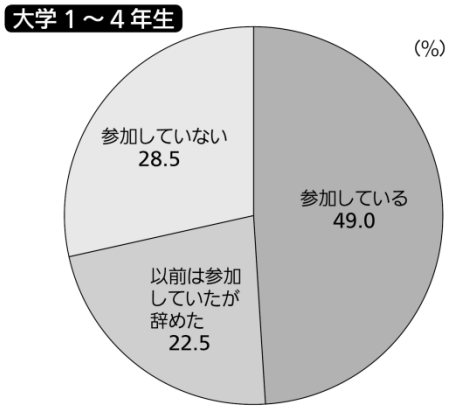
（資料出所：京都大学高等教育研究開発推進センター・電通育英会「大学生のキャリア意識調査 2013」2013 年）

(2) 課外活動

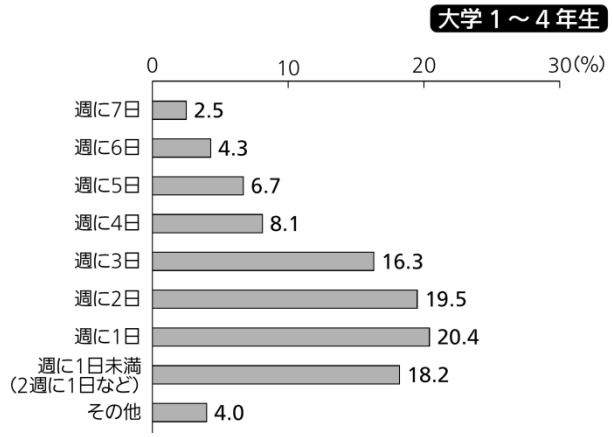
・大学でのサークル活動や部活動は、「参加している」学生が 49.0%とほぼ半数となっている。活動の頻度は「週 1 日」が 20.4%と最も多いが、「週 4 日以上」活発に活動している学生も 21.6%いる。

・「アルバイトをしている」学生は、63.7%となっている。頻度は、「週に 3 日程度」が 32.1%ともっとも多い。

【サークル活動・部活動の参加状況と参加日数】



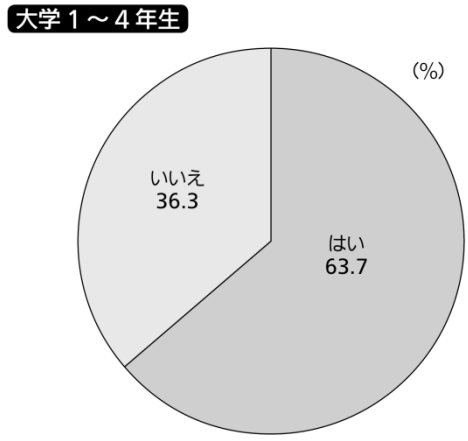
注）対象は大学１～４年生4,070人。



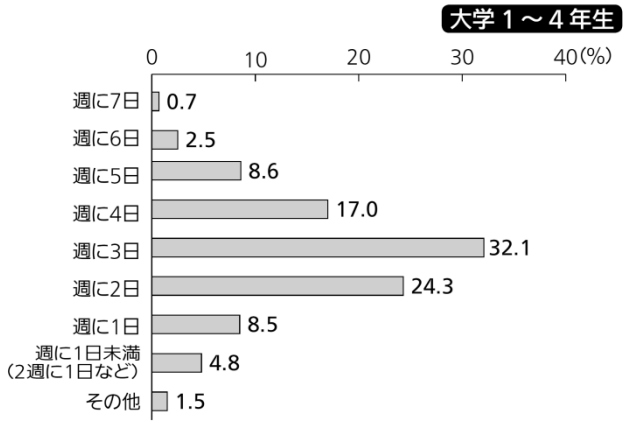
注１）複数参加している場合は、すべての合計日数。
注２）対象は「あなたは現在、サークルや部活動に参加していますか」に「参加している」と回答した1,993人。

（資料出所：ベネッセ教育総合研究所「大学データブック 2012」50 頁 2013 年 3 月）

【アルバイトをしている学生の割合と日数】



注）対象は大学１～４年生4,070人。



注１）複数している場合は、すべての合計日数。
注２）対象は「あなたは現在、アルバイトをしていますか」に「はい」と回答した2,594人。

（資料出所：ベネッセ教育総合研究所「大学データブック 2012」69 頁 2013 年 3 月）

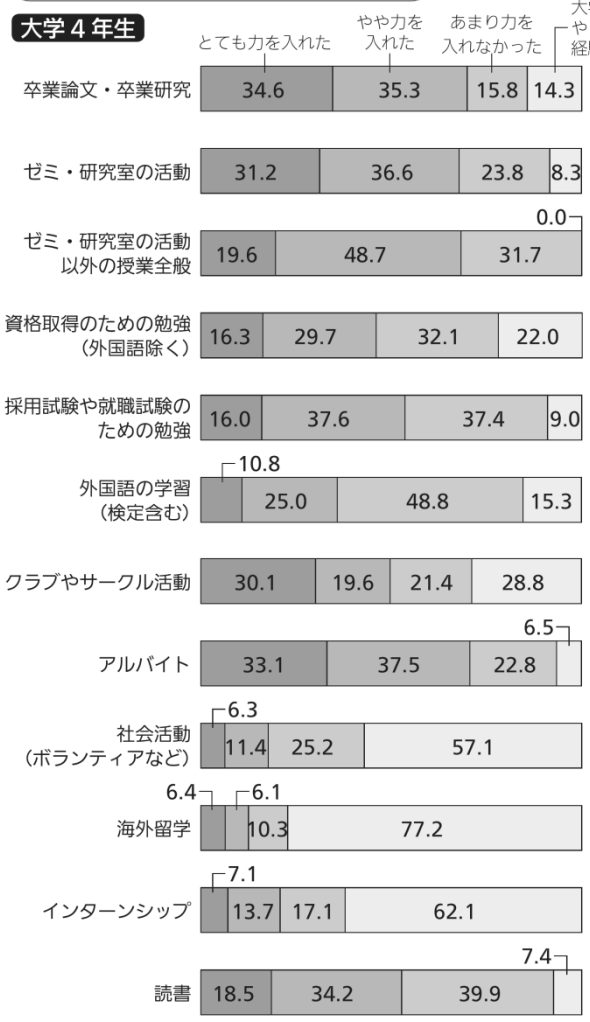
(3)　大学で力を入れたことと就職活動での活用

・学生が、大学で「とても力を入れた」こととして多いのは、「卒業論文・卒業研究」が 34.6%、「アルバイト」が 33.1%であり、「やや力を入れた」も含めるといずれも 70%程度になる。

・就職活動で「活かされている」との回答が多いのは、「クラブやサークル活動」、「アルバイト」で、経験者の 40%程度、「卒業論文・卒業研究」は 30%程度である。

【大学で力を入れたことと就職活動での活用】

図４－２－３　大学で力を入れたこと



注）対象は民間企業を受験した大学４年生1,793人。
「社会で必要な能力と高校・大学時代の経験に関する調査」（2010）

図４－２－４　就職活動で活かされた経験



注）対象は図４－２－３の質問でそれぞれの活動に対し「大学ではやっていない・経験しなかった」と回答した人以外。▭が該当人数を表す。

（資料出所：ベネッセ教育総合研究所「大学データブック 2012」69 頁 2013 年 3 月）

5 進路（就職）を巡る状況

(1) 学部卒業生の進路状況

・進学率は 2010 年度（平成 22 年度）をピーク（15.9%）に、5 年連続低下し、2015 年度（平成 27 年度）は 12.2%であった。

・卒業者に占める就職者の割合は、2010 年度（平成 22 年度）に急激に低下したが、その後 5 年連続で上昇し、2015 年度（平成 27 年度）は 72.6%（前年度より 2.8 ポイント上昇）であった。

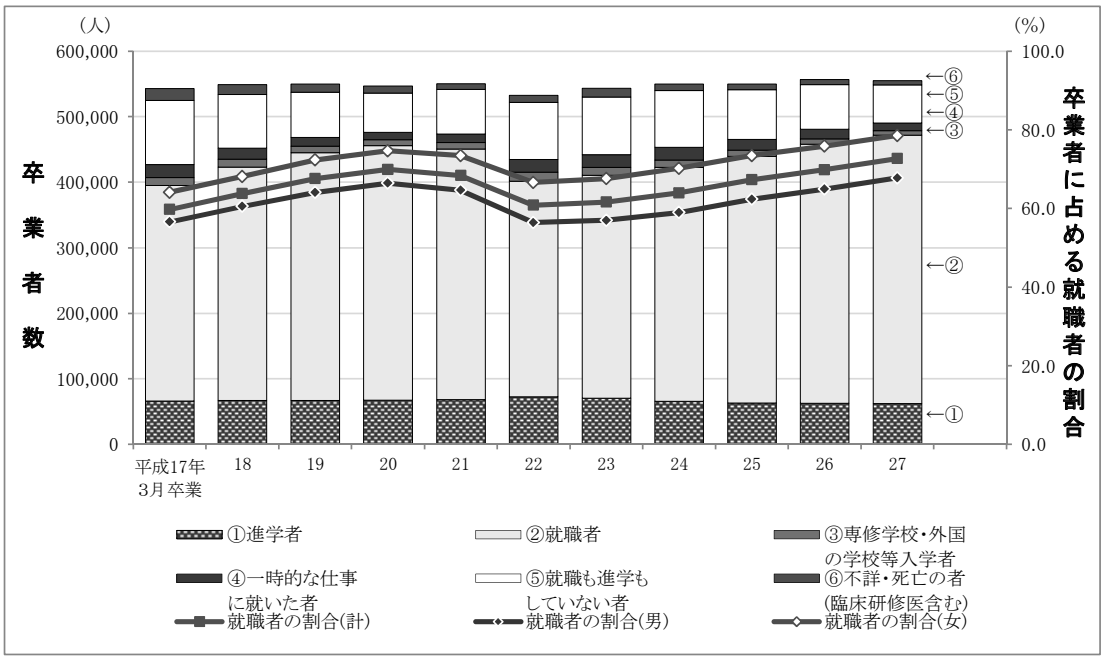
・卒業者に占める就職者の割合の72.6%のうち、正規の職員等である者は68.9%、正規の職員等でない者は3.7%となっている。

・「一時的な仕事に就いた者」と「進学も就職もしていない者」の割合は、いずれも前年度より低下し、合算した割合は、12.4%（前年度より2.3ポイント低下）。

【学部卒業後の状況】

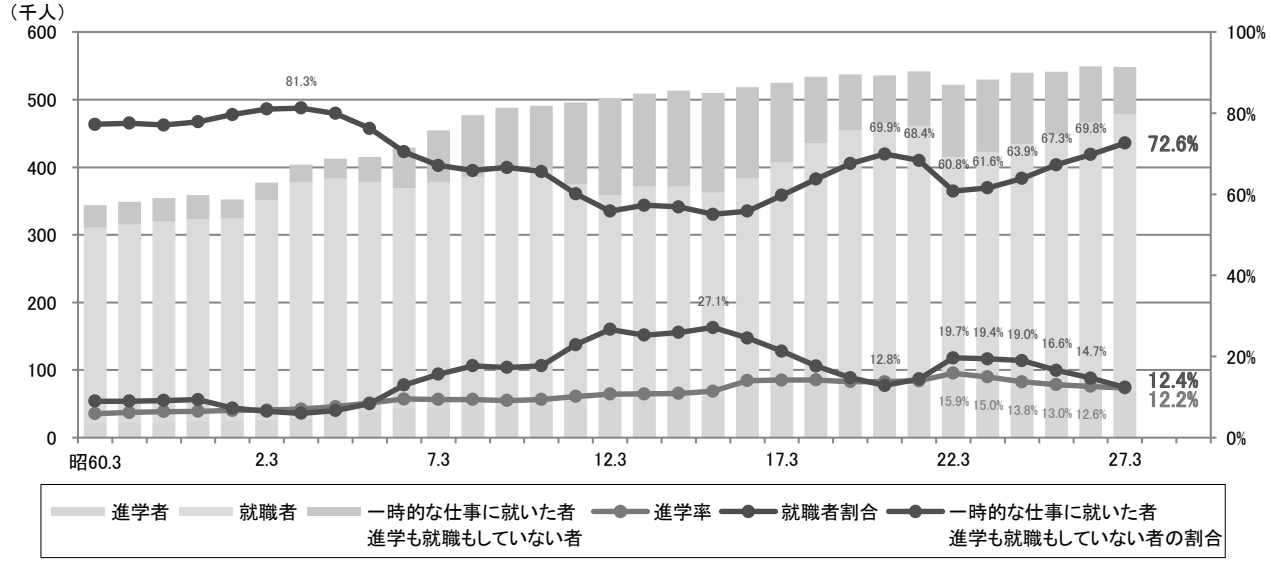
（単位：人,%）

区　分	卒業者	進学者(率)	就職者（卒業者に占める就職者の割合）	うち正規の職員等でない者(率)	一時的な仕事に就いた者(率)	進学も就職もしていない者(率)	その他(率)
平成18年3月	558,184	79,337 (14.2)	355,820 (63.7)	… (…)	16,659 (3.0)	82,009 (14.7)	24,401 (4.4)
19年3月	559,090	77,165 (13.8)	377,776 (67.6)	… (…)	13,287 (2.4)	69,296 (12.4)	21,608 (3.9)
20年3月	555,690	76,343 (13.7)	388,480 (69.9)	… (…)	11,485 (2.1)	59,791 (10.8)	19,654 (3.5)
21年3月	559,539	78,265 (14.0)	382,485 (68.4)	… (…)	12,991 (2.3)	67,894 (12.1)	17,955 (3.2)
22年3月	541,428	86,039 (15.9)	329,190 (60.8)	… (…)	19,332 (3.6)	87,174 (16.1)	19,751 (3.6)
23年3月	552,358	82,657 (15.0)	340,217 (61.6)	… (…)	19,107 (3.5)	88,007 (15.9)	22,444 (4.1)
24年3月	558,692	76,856 (13.8)	357,088 (63.9)	21,993 (3.9)	19,569 (3.5)	86,566 (15.5)	18,690 (3.3)
25年3月	558,853	72,822 (13.0)	375,957 (67.3)	22,782 (4.1)	16,736 (3.0)	75,929 (13.6)	17,507 (3.1)
26年3月	565,573	71,387 (12.6)	394,845 (69.8)	22,276 (3.9)	14,519 (2.6)	68,484 (12.1)	16,415 (2.9)
27年3月	564,035	68,958 (12.2)	409,759 (72.6)	21,148 (3.7)	11,730 (2.1)	58,102 (10.3)	15,535 (2.8)

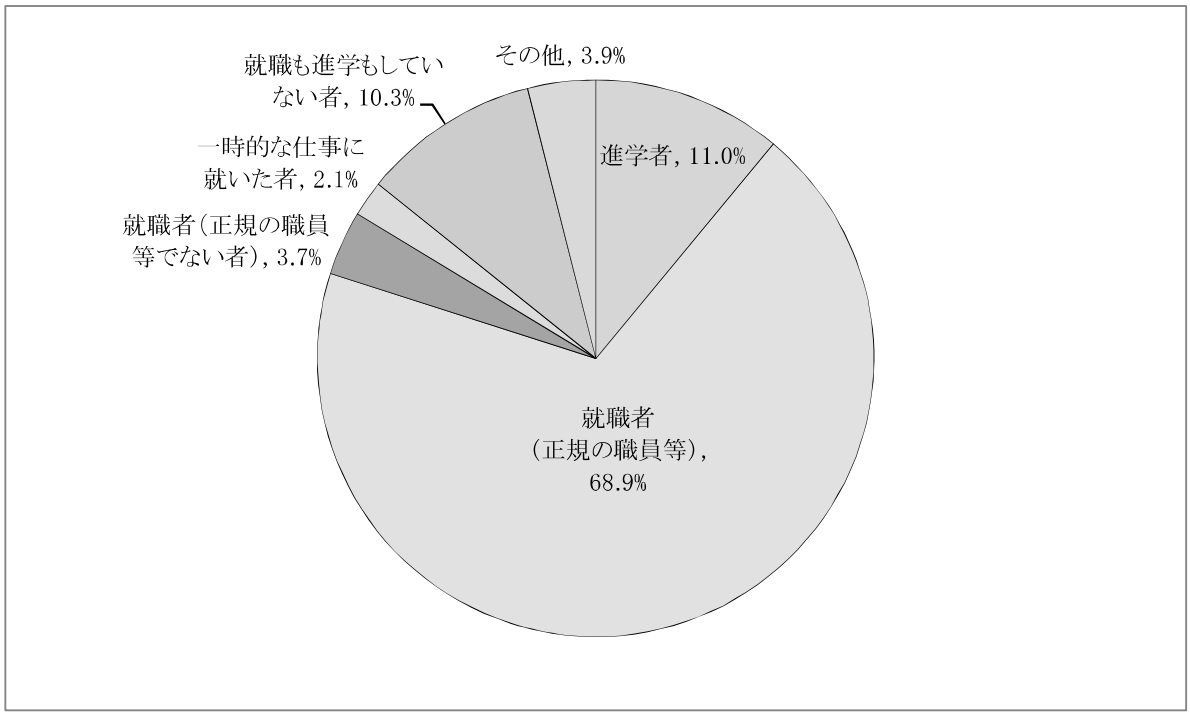


（資料出所：文部科学省「平成 27 年度学校基本調査（確定値）」2015 年 12 月）

【学部卒業者の進路状況】



【状況別学部卒業者数の比率】



（資料出所：文部科学省「平成 27 年度学校基本調査（確定値）」2015 年 12 月）

(2) 関係学科別の進路状況

・卒業者に占める就職者の割合の推移を関係学科別にみると、「保健」以外は軒並み増加している。2015 年度（平成 27 年度）は「家政」が 85.5%で最も高く、次いで「社会科学」80.7%、「教育」79.6%の順となっている。

【関係学科別卒業者に占める就職者の割合の推移（大学［学部］）】

	計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健					商船	家政	教育	芸術	その他
							計	医学	歯学	薬学	その他					
平成17年３月	59.7	58.8	65.4	41.6	55.6	56.6	52.6	0.0	17.1	56.4	84.9	36.7	74.1	59.6	39.0	62.9
22	60.8	61.1	68.5	39.1	47.2	57.6	58.8	0.1	0.0	37.5	85.9	－	73.1	70.1	38.0	63.9
23	61.6	62.0	68.5	39.4	48.1	56.9	61.0	0.1	0.0	9.9	86.4	25.0	74.8	72.7	40.0	63.2
24	63.9	64.3	70.1	40.3	50.2	58.7	68.1	0.1	0.0	82.2	87.1	－	77.8	72.9	44.0	65.1
25	67.3	68.4	74.4	43.2	53.0	60.7	68.1	0.4	0.2	78.8	87.2	－	80.7	74.9	48.2	68.8
26	69.8	71.7	77.4	44.9	54.6	63.5	68.4	0.1	0.0	71.3	88.6	－	83.2	76.7	50.6	72.8
27	**72.6**	**75.8**	**80.7**	**47.2**	**57.0**	**66.0**	**68.3**	**0.3**	**0.0**	**68.6**	**88.7**	**－**	**85.8**	**79.6**	**55.1**	**76.2**

（資料出所：文部科学省「平成 27 年度学校基本調査（確定値）」2015 年 12 月）

(3) 学部卒業者の産業別就職者数の比率

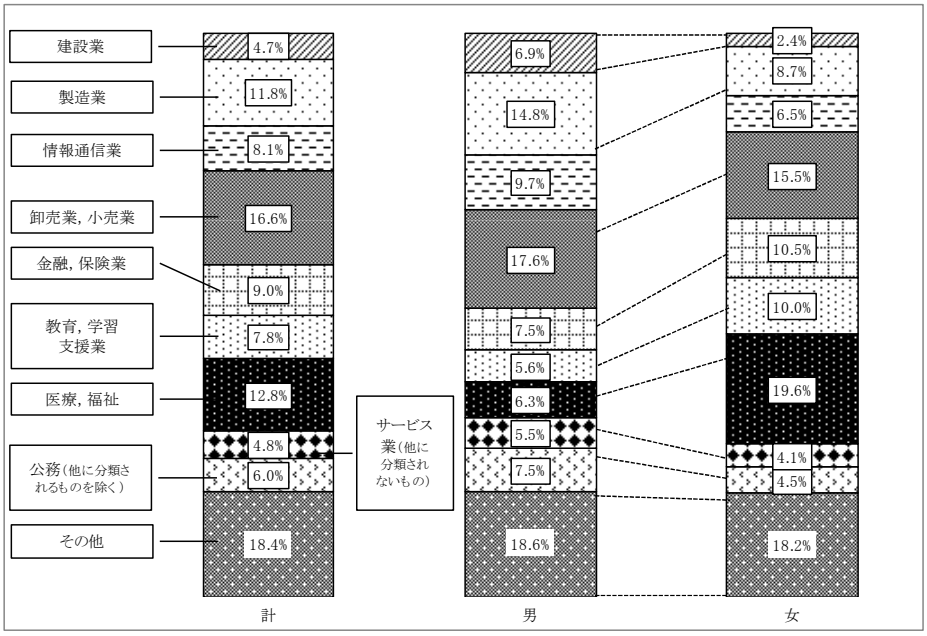
・2015 年度（平成 27 年度）の就職者数の割合を産業別にみると、「卸売業、小売業」が 16.6%で最も高く、次いで「医療・福祉」が 12.8%、「製造業」が 11.8%、「金融・保険業」が 9.0%の順である。

・男子は、「卸売業、小売業」が 17.6%で最も高く、次いで「製造業」が 14.8%、「情報通信業」が 9.7%の順である。

・女子は、「医療、福祉」が 19.6%、次いで「卸売業、小売業」が 15.5%、「金融業、保険業」が 10.5%等の順である。

【学部卒業者の産業別就職者数の比率】

（平成 27 年３月）



（資料出所：文部科学省「平成 27 年度学校基本調査（確定値）」2015 年 12 月）

【産業別就職者数】

区分	計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他	比率（%）
平成26年3月	394,845	62,158	150,139	8,004	47,357	11,005	36,359	－	13,991	31,880	8,126	25,826	…
平成27年3月	409,759	64,695	153,580	8,609	49,001	11,628	37,510	－	14,636	34,216	8,794	27,090	100.0
農業，林業	1,022	74	221	39	75	487	4	－	15	26	20	61	0.2
漁業	66	6	20	1	11	20	－	－	1	3	－	4	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	119	21	44	11	29	4	－	－	－	2	1	7	0.0
建設業	19,342	1,692	5,765	237	8,750	431	105	－	591	409	320	1,042	4.7
製造業	48,215	6,481	16,648	1,494	12,928	2,306	1,246	－	1,666	1,183	1,328	2,935	11.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1,628	160	726	62	415	41	15	－	14	73	10	112	0.4
情報通信業	33,162	5,048	12,443	1,492	7,971	442	159	－	350	867	1,371	3,019	8.1
運輸業，郵便業	12,488	3,559	5,663	177	1,187	202	73	－	103	421	66	1,037	3.0
卸売業，小売業	68,024	13,346	31,913	1,029	3,703	2,204	4,163	－	2,940	2,499	1,172	5,055	16.6
金融業，保険業	36,677	7,011	23,331	524	807	470	200	－	668	1,243	153	2,270	9.0
不動産業，物品賃貸業	11,588	2,058	6,589	113	853	145	72	－	266	465	113	914	2.8
学術研究，専門・技術サービス業	14,662	1,981	5,038	362	3,028	1,200	252	－	300	378	1,095	1,028	3.6
宿泊業，飲食サービス業	10,199	2,458	3,313	118	351	404	243	－	1,834	451	177	850	2.5
生活関連サービス業，娯楽業	12,595	3,147	4,859	123	477	228	196	－	452	1,223	551	1,339	3.1
教育，学習支援業	31,891	5,375	3,191	1,251	693	401	641	－	1,148	16,338	993	1,860	7.8
医療，福祉	52,518	3,124	9,240	256	667	361	28,877	－	2,947	4,976	298	1,772	12.8
複合サービス事業	5,978	1,160	2,991	97	224	510	64	－	192	276	46	418	1.5
サービス業（他に分類されないもの）	19,714	4,012	7,272	462	3,689	419	189	－	632	879	580	1,580	4.8
公務（他に分類されるものを除く）	24,783	3,140	11,738	544	2,747	1,288	931	－	472	2,380	148	1,395	6.0
上記以外のもの	5,088	842	2,575	217	396	65	80	－	45	124	352	392	1.2
（内訳）													
製造業	48,215	6,481	16,648	1,494	12,928	2,306	1,246	－	1,666	1,183	1,328	2,935	100.0
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	7,560	896	2,288	371	736	1,531	144	－	846	206	81	461	15.7
繊維工業	2,222	427	721	31	179	24	8	－	344	106	232	150	4.6
印刷・同関連業	2,266	491	939	36	222	28	11	－	26	79	238	196	4.7
化学工業，石油・石炭製品製造業	6,826	845	2,549	372	1,137	365	853	－	118	137	58	392	14.2
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	4,674	611	1,943	96	1,473	36	25	－	68	97	51	274	9.7
はん用・生産用・業務用機械器具製造業	6,704	830	2,094	162	2,914	81	71	－	41	102	49	360	13.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,799	232	500	68	780	17	6	－	14	37	29	116	3.7
電気・情報通信機械器具製造業	5,236	619	1,979	164	1,888	43	15	－	31	100	45	352	10.9
輸送用機械器具製造業	5,103	587	1,453	56	2,521	38	21	－	33	102	52	240	10.6
その他の製造業	5,825	943	2,182	138	1,078	143	92	－	145	217	493	394	12.1
卸売業，小売業	68,024	13,346	31,913	1,029	3,703	2,204	4,163	－	2,940	2,499	1,172	5,055	100.0
卸売業	27,584	5,253	14,737	488	2,077	1,029	248	－	742	729	200	2,081	40.6
小売業	40,440	8,093	17,176	541	1,626	1,175	3,915	－	2,198	1,770	972	2,974	59.4
金融業，保険業	36,677	7,011	23,331	524	807	470	200	－	668	1,243	153	2,270	100.0
金融業	28,737	5,114	18,790	418	659	332	155	－	511	941	88	1,729	78.4
保険業	7,940	1,897	4,541	106	148	138	45	－	157	302	65	541	21.6
不動産業，物品賃貸	11,588	2,058	6,589	113	853	145	72	－	266	465	113	914	100.0
不動産取引・賃貸・管理業	9,178	1,611	5,186	91	728	111	52	－	221	373	93	712	79.2
物品賃貸業	2,410	447	1,403	22	125	34	20	－	45	92	20	202	20.8
学術研究，専門・技術サービス業	14,662	1,981	5,038	362	3,028	1,200	252	－	300	378	1,095	1,028	100.0
学術・開発研究機関	486	76	69	36	78	65	112	－	13	13	4	20	3.3
法務	532	151	302	2	18	2	1	－	4	10	5	37	3.6
その他の専門・技術サービス業	13,644	1,754	4,667	324	2,932	1,133	139	－	283	355	1,086	971	93.1
教育，学習支援業	31,891	5,375	3,191	1,251	693	401	641	－	1,148	16,338	993	1,860	100.0
学校教育	27,038	3,838	2,030	1,074	522	269	582	－	1,038	15,630	586	1,469	84.8
その他の教育，学習支援業	4,853	1,537	1,161	177	171	132	59	－	110	708	407	391	15.2
医療，福祉	52,518	3,124	9,240	256	667	361	28,877	－	2,947	4,976	298	1,772	100.0
医療業，保健衛生	34,617	1,174	2,463	206	502	214	27,790	－	1,134	375	77	682	65.9
社会保険・社会福祉・介護事業	17,901	1,950	6,777	50	165	147	1,087	－	1,813	4,601	221	1,090	34.1
サービス業（他に分類されないもの）	19,714	4,012	7,272	462	3,689	419	189	－	632	879	580	1,580	100.0
宗教	875	652	107	4	14	5	5	－	7	35	19	27	4.4
その他のサービス業	18,839	3,360	7,165	458	3,675	414	184	－	625	844	561	1,553	95.6
公務（他に分類されるものを除く）	24,783	3,140	11,738	544	2,747	1,288	931	－	472	2,380	148	1,395	100.0
国家公務	4,250	511	2,384	100	472	217	67	－	23	209	43	224	17.1
地方公務	20,533	2,629	9,354	444	2,275	1,071	864	－	449	2,171	105	1,171	82.9

1. この表の就職者数には，進学しかつ就職した者を含む。

2. 関係学科の分類は，「付属資料－学科系統分類表」による。

（資料出所：文部科学省「平成27年度学校基本調査（確定値）」2015年12月）

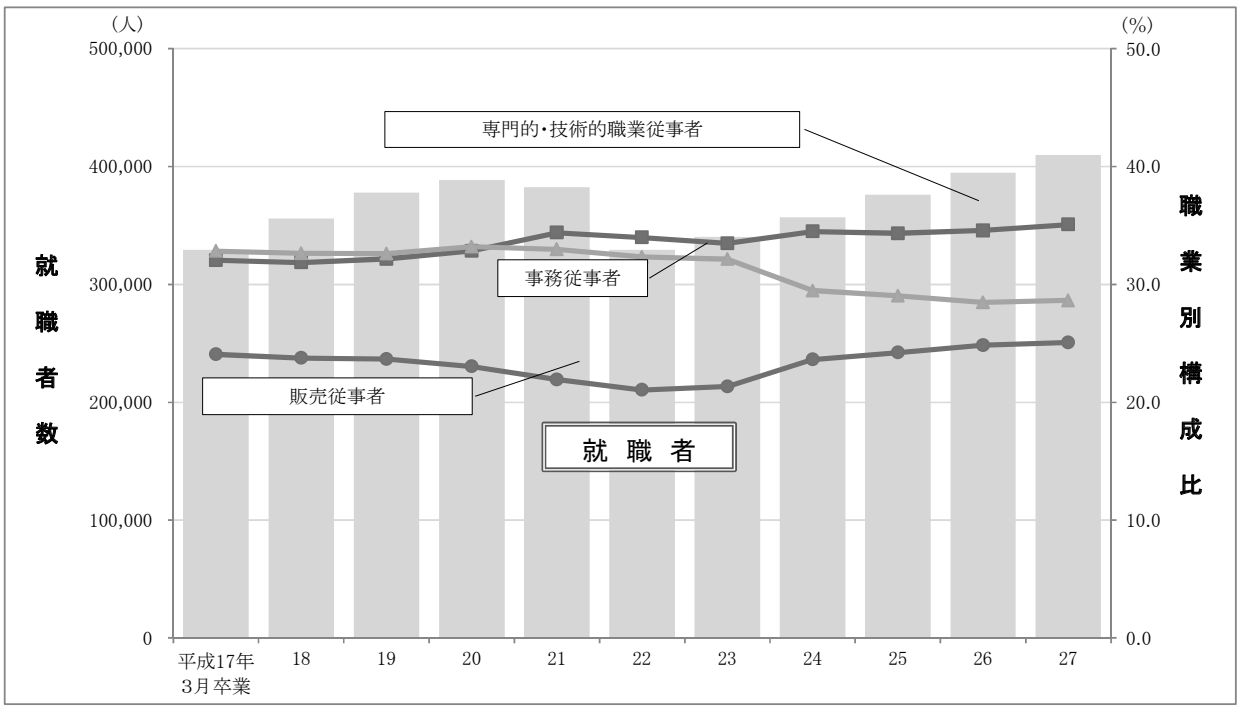
(4) 学部卒業者の職業別就職者数（男女別など）

・就職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業従事者」が 35.1%（うち「技術者」13.6%、「保健医療従事者」9.8%、「教員」6.0%）で最も高く、次いで「事務従事者」28.6%、「販売従事者」25.1%等の順である。

・男女別にみると、男子は「専門的・技術的職業従事者」が 33.7%（うち「技術者」21.0%、「保健医療従事者」4.6%等）、「販売従事者」29.1%、「事務従事者」24.9%等の順であり、女子は、「専門的・技術的職業従事者」36.4%（うち「保健医療従事者」15.2%、「教員」7.7%等）、「事務従事者」32.5%、「販売従事者」20.9%等の順である。

【学部卒業者の就職先】

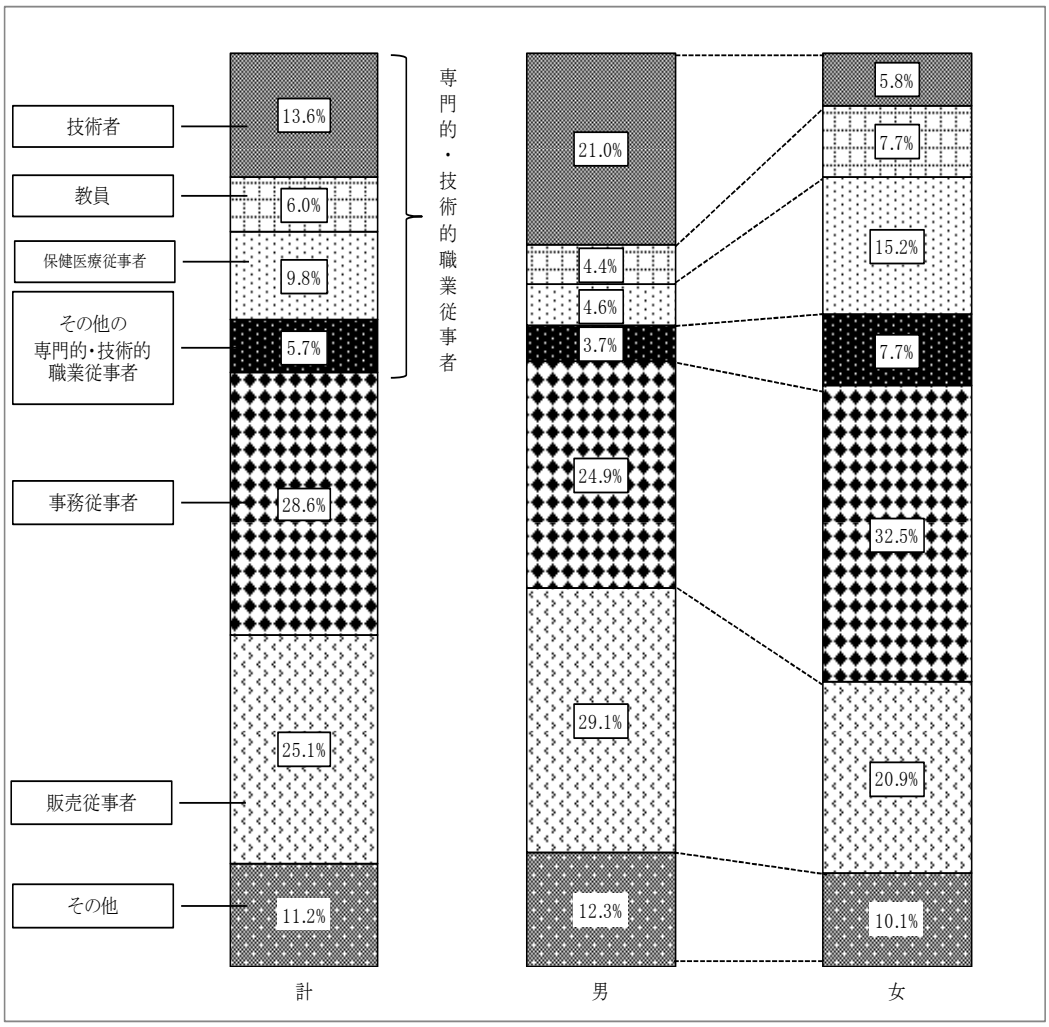
職業別（主な３職種）構成の状況



（資料出所：文部科学省「平成 27 年度学校基本調査（確定値）」2015 年 12 月）

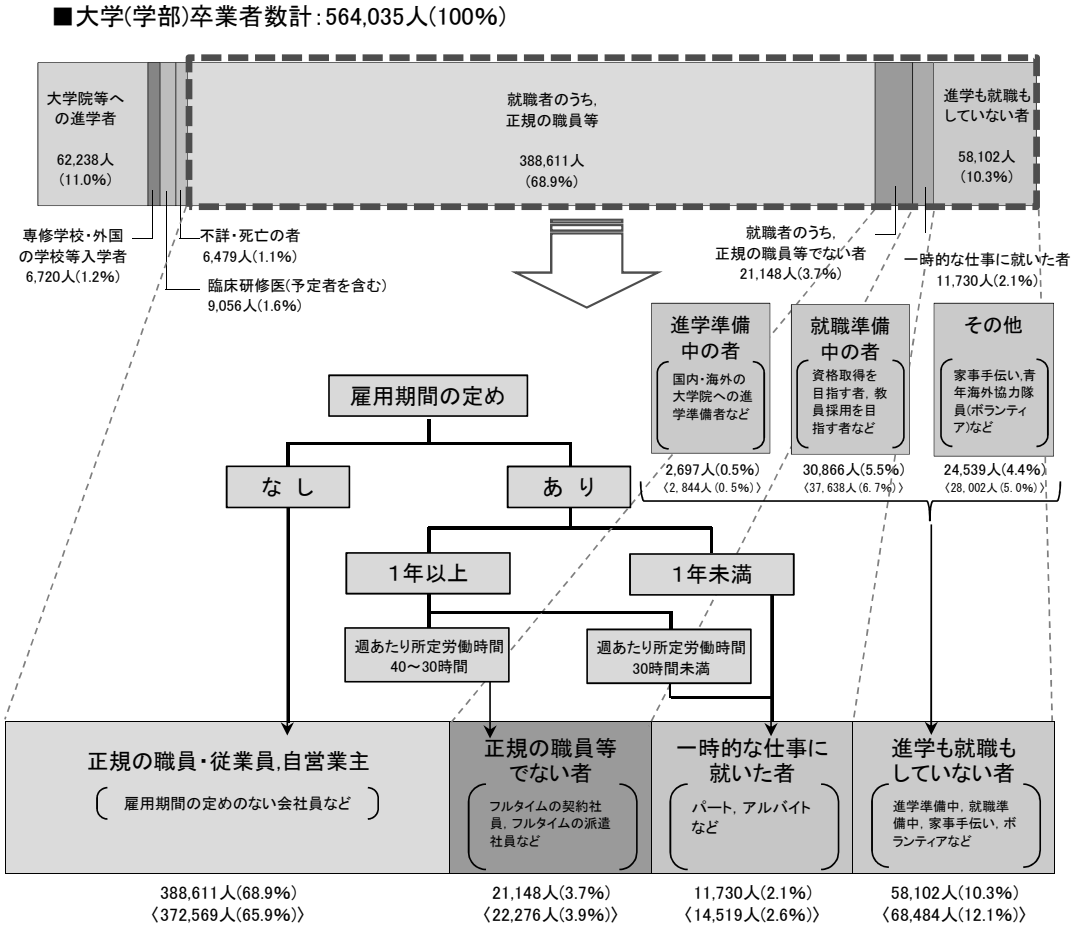
【学部卒業者の職業別就業者数の比率】

（平成 27 年 3 月）



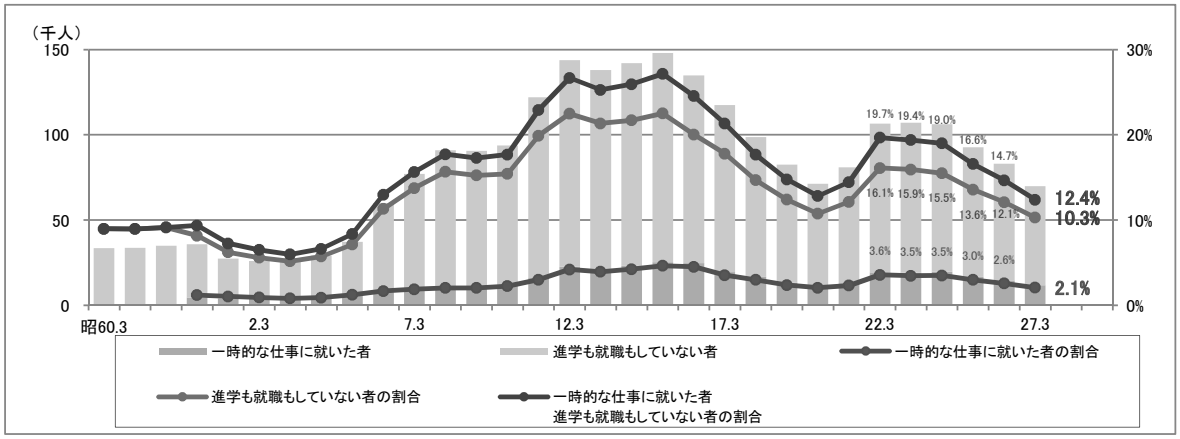
（資料出所：文部科学省「平成 27 年度学校基本調査（確定値）」2015 年 12 月）

【学部卒業者における「就職者」の「正規の職員等」・「正規の職員等でない者」、「一時的な仕事に就いた者」、「進学も就職もしていない者」の関係】



（注）1 〈 〉内は,前年度の数値である。
2 就職者には,進学しかつ就職した者を含む。

【学部卒業者における「一時的な仕事に就いた者」・「進学も就職もしていない者」の推移】



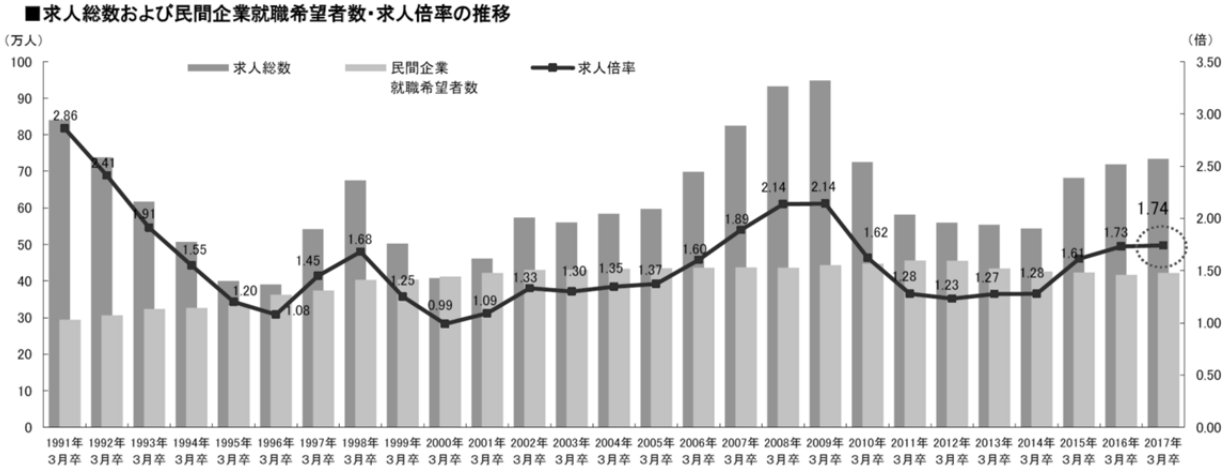
（資料出所：文部科学省「平成 27 年度学校基本調査（確定値）」2015 年 12 月）

6　大学生・大学院生への求人倍率（2017年3月卒業予定者）

(1)　求人総数及び民間企業就職希望者数・求人倍率の推移

・2017 年（平成 29 年）3 月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は 1.74 倍と前年とほぼ横ばいであった。

【求人総数及び民間企業就職希望者数・求人倍率の推移】



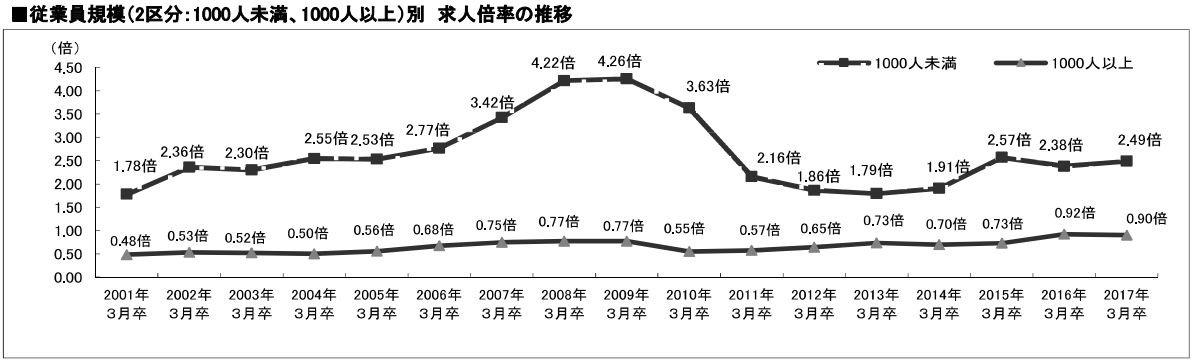
（資料出所：リクルートワークス研究所「第 33 回ワークス大卒求人倍率調査(2017 年卒)」2016年4月）

(2)　従業員規模別求人倍率の推移

・「従業員 1000 人未満企業」の求人倍率は 2.49 倍と、前年より 0.11 ポイント上昇している。

・一方、「従業員 1000 人以上企業」の求人倍率は 0.90 倍と、前年とほぼ横ばいであった。

【従業員規模別求人倍率の推移】



求人倍率	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒
全体	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍
1000人未満	1.78倍	2.36倍	2.30倍	2.55倍	2.53倍	2.77倍	3.42倍	4.22倍	4.26倍	3.63倍	2.16倍	1.86倍	1.79倍	1.91倍	2.57倍	2.38倍	2.49倍
1000人以上	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍	0.56倍	0.68倍	0.75倍	0.77倍	0.77倍	0.55倍	0.57倍	0.65倍	0.73倍	0.70倍	0.73倍	0.92倍	0.90倍

（資料出所：リクルートワークス研究所「第 33 回ワークス大卒求人倍率調査(2017 年卒)」2016年4月）

(3) 従業員規模（詳細）別の求人総数と民間企業就職希望者数の推移

従業員規模別に、求人総数と民間企業就職希望者数の推移を見ると、2017 年 3 月卒は、300 人未満企業の求人総数は 409,500 人と、前年より 7,300 人の増加。一方、民間企業就職希望者数は 98,500 人と、前年より 13,600 人の減少。求人倍率は、前年より 0.57 ポイント回復の 4.16 倍となっている。

一方、従業員 300 人以上企業においては、いずれの規模でも求人数が増加しているものの、従業員規模が 300～999 人及び 5,000 人以上の民間企業就職希望者数がそれを上回る増加となり、求人倍率が低下している。

【従業員規模詳細別の求人数・民間企業就職希望者数・求人倍率の推移】

『大卒求人倍率調査』より 2016年4月21日更新
※従業員規模詳細別の集計は、2010年3月卒以降実施

		2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒
300人未満	求人数	402,900人	303,000人	275,700人	266,300人	262,500人	379,200人	402,200人	409,500人
	民間企業就職希望者数	47,800人	68,700人	82,400人	81,400人	80,600人	83,900人	112,100人	98,500人
	求人倍率	8.43	4.41	3.35	3.27	3.26	4.52	3.59	4.16
300～999人	求人数	162,700人	133,600人	131,600人	131,100人	126,900人	142,000人	145,100人	147,200人
	民間企業就職希望者数	108,100人	133,700人	136,300人	140,300人	123,600人	119,200人	118,100人	125,300人
	求人倍率	1.51	1.00	0.97	0.93	1.03	1.19	1.23	1.17
1000～4999人	求人数	114,800人	103,700人	107,900人	110,300人	110,500人	115,500人	123,300人	128,200人
	民間企業就職希望者数	174,200人	164,400人	145,200人	135,600人	140,300人	137,100人	116,700人	114,700人
	求人倍率	0.66	0.63	0.74	0.81	0.79	0.84	1.06	1.12
5000人以上	求人数	44,900人	41,600人	44,500人	46,100人	43,600人	45,800人	48,700人	49,400人
	民間企業就職希望者数	116,900人	88,900人	91,000人	77,200人	81,200人	83,000人	69,800人	83,400人
	求人倍率	0.38	0.47	0.49	0.60	0.54	0.55	0.70	0.59

（資料出所：リクルートワークス研究所「第 33 回ワークス大卒求人倍率調査(2017 年卒)」2016年4月）

(4)　業種別求人総数と民間企業就職希望者数の推移

・「建設業」の求人総数は 82,500 人と、前年より 2,100 人の増加（+2.6%）。一方、民間企業就職希望者数は 13,200 人と、前年より 200 人の増加（+1.5%）。求人倍率は、前年より 0.07 ポイント上昇の 6.25 倍と高い倍率になっている。

・「製造業」の求人総数は 261,400 人と、前年より 800 人の減少（-0.3%）。一方、民間企業就職希望者数は 135,300 人と、前年より 16,600 人の減少（-10.9%）。求人倍率は、前年より 0.2 ポイント上昇の 1.93 倍となっている。

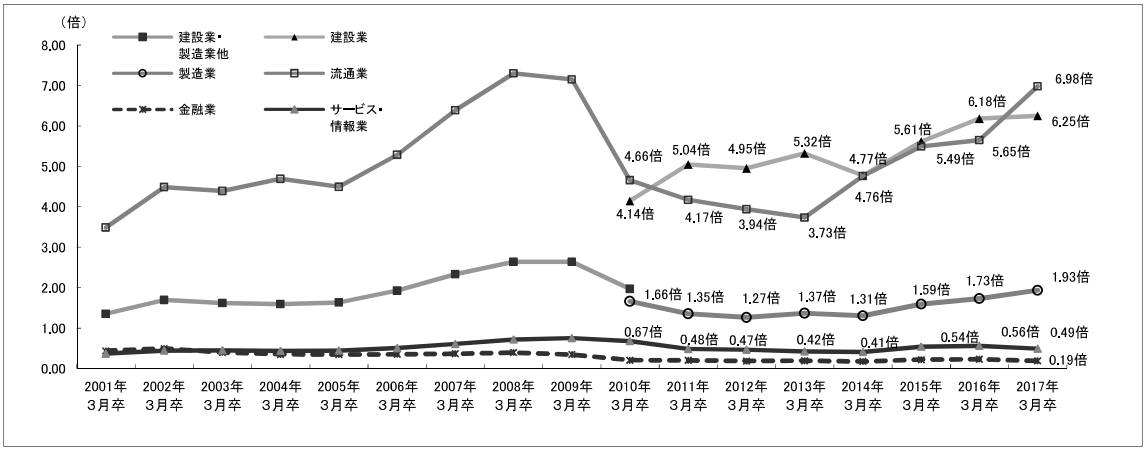
・「流通業」の求人総数は 293,300 人と、前年より 13,300 人の増加（+4.8%）。一方、民間企業就職希望者数は 42,000 人と、前年より 7,600 人の減少（-15.3%）。求人倍率は、前年より 1.33 ポイント上昇の 6.98 倍となっている。

・「金融業」の求人総数は 10,600 人と、前年より 700 人の減少（-6.2%）。一方、民間企業就職希望者数はは 56,300 人と、前年より 6,900 人の増加（+14.0%）。求人倍率は、前年より 0.04 ポイント減少の 0.19 倍となっている。

・「サービス・情報業」の求人総数はは 86,500 人と、前年より 1,100 人の増加（+1.3%）。一方、民間企業就職希望者数は 175,100 人と前年より 22,300 人の増加（+14.6%）。求人倍率は前年より 0.07 ポイント減少の 0.49 倍となっている。

【業種別求人倍率の推移】

■業種別求人倍率の推移



求人倍率	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒
全体	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍
建設業・製造業他	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍	1.93倍	2.33倍	2.64倍	2.64倍	(1.97倍)	(1.66倍)	(1.53倍)	(1.65倍)	(1.59倍)	(1.96倍)	(2.08倍)	(2.32倍)
建設業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4.14倍	5.04倍	4.95倍	5.32倍	4.77倍	5.61倍	6.18倍	6.25倍
製造業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1.66倍	1.35倍	1.27倍	1.37倍	1.31倍	1.59倍	1.73倍	1.93倍
流通業	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍	5.29倍	6.38倍	7.31倍	7.15倍	4.66倍	4.17倍	3.94倍	3.73倍	4.76倍	5.49倍	5.65倍	6.98倍
金融業	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍	0.35倍	0.37倍	0.39倍	0.35倍	0.21倍	0.20倍	0.19倍	0.19倍	0.18倍	0.22倍	0.23倍	0.19倍
サービス・情報業	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍	0.50倍	0.61倍	0.72倍	0.75倍	0.67倍	0.48倍	0.47倍	0.42倍	0.41倍	0.54倍	0.56倍	0.49倍

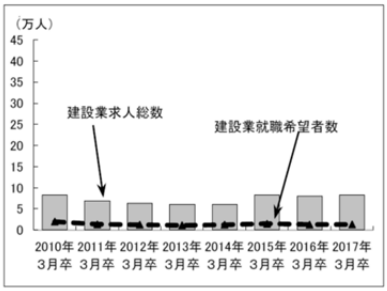
（資料出所：リクルートワークス研究所「第 33 回ワークス大卒求人倍率調査(2017 年卒)」2016年4月）

【業種別求人総数と民間企業就職希望者数の推移】

建設業

求人総数および民間企業就職希望者数:(人)

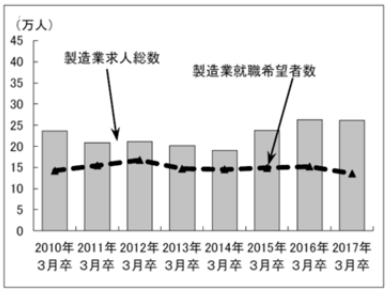
【建設業】	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒
求人総数(A)	82,400	69,600	63,400	60,100	60,600	83,600	80,400	82,500
対前年増減数	−	▲12,800	▲6,200	▲3,300	+500	+23,000	▲3,200	+2,100
対前年増減率	−	▲15.5%	▲8.9%	▲5.2%	+0.8%	+38.0%	▲3.8%	+2.6%
民間企業就職希望者数(B)	19,900	13,800	12,800	11,300	12,700	14,900	13,000	13,200
対前年増減数	−	▲6,100	▲1,000	▲1,500	+1,400	+2,200	▲1,900	+200
対前年増減率	−	▲30.7%	▲7.2%	▲11.7%	+12.4%	+17.3%	▲12.8%	+1.5%
過不足数(B−A)	▲62,500	▲55,800	▲50,600	▲48,800	▲47,900	▲68,700	▲67,400	▲69,300



製造業

求人総数および民間企業就職希望者数:(人)

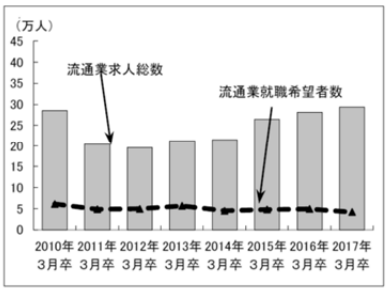
【製造業】	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒
求人総数(A)	236,300	208,800	211,400	200,400	189,400	236,600	262,200	261,400
対前年増減数	−	▲27,500	+2,600	▲11,000	▲11,000	+47,200	+25,600	▲800
対前年増減率	−	▲11.6%	+1.2%	▲5.2%	▲5.5%	+24.9%	+10.8%	▲0.3%
民間企業就職希望者数(B)	142,100	154,400	167,100	146,800	144,900	148,700	151,900	135,300
対前年増減数	−	+12,300	+12,700	▲20,300	▲1,900	+3,800	+3,200	▲16,600
対前年増減率	−	+8.7%	+8.2%	▲12.1%	▲1.3%	+2.6%	+2.2%	▲10.9%
過不足数(B−A)	▲94,200	▲54,400	▲44,300	▲53,600	▲44,500	▲87,900	▲110,300	▲126,100



流通業

求人総数および民間企業就職希望者数:(人)

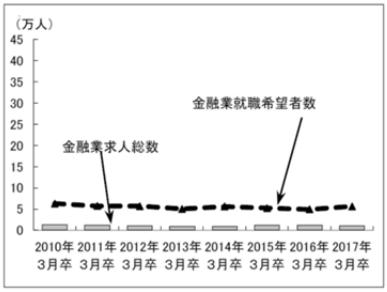
【流通業】	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒
求人総数(A)	285,400	204,000	195,700	212,300	214,700	265,200	280,000	293,300
対前年増減数	▲75,700	▲81,400	▲8,300	+16,600	+2,400	+50,500	+14,800	+13,300
対前年増減率	▲21.0%	▲28.5%	▲4.1%	+8.5%	+1.1%	+23.5%	+5.6%	+4.8%
民間企業就職希望者数(B)	61,300	48,900	49,700	56,900	45,100	48,300	49,600	42,000
対前年増減数	+10,800	▲12,400	+800	+7,200	▲11,800	+3,200	+1,300	▲7,600
対前年増減率	+21.4%	▲20.2%	+1.6%	+14.5%	▲20.7%	+7.1%	+2.7%	▲15.3%
過不足数(B−A)	▲224,100	▲155,100	▲146,000	▲155,400	▲169,600	▲216,900	▲230,400	▲251,300



金融業

求人総数および民間企業就職希望者数:(人)

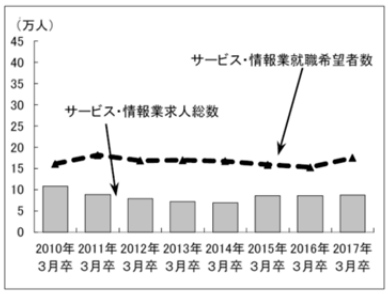
【金融業】	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒
求人総数(A)	13,100	11,600	10,600	9,700	9,800	11,600	11,300	10,600
対前年増減数	▲5,000	▲1,500	▲1,000	▲900	+100	+1,800	▲300	▲700
対前年増減率	▲27.6%	▲11.5%	▲8.6%	▲8.5%	+1.0%	+18.4%	▲2.6%	▲6.2%
民間企業就職希望者数(B)	63,100	57,300	57,000	50,200	55,900	52,500	49,400	56,300
対前年増減数	+10,800	▲5,800	▲300	▲6,800	+5,700	▲3,400	▲3,100	+6,900
対前年増減率	+20.7%	▲9.2%	▲0.5%	▲11.9%	+11.4%	▲6.1%	▲5.9%	+14.0%
過不足数(B−A)	+50,000	+45,700	+46,400	+40,500	+46,100	+40,900	+38,100	+45,700



サービス・情報業

求人総数および民間企業就職希望者数:(人)

【サービス・情報業】	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒
求人総数(A)	108,100	87,900	78,600	71,300	69,000	85,500	85,400	86,500
対前年増減数	▲23,300	▲20,200	▲9,300	▲7,300	▲2,300	+16,500	▲100	+1,100
対前年増減率	▲17.7%	▲18.7%	▲10.6%	▲9.3%	▲3.2%	+23.9%	▲0.1%	+1.3%
民間企業就職希望者数(B)	160,600	181,300	168,300	169,300	167,100	158,800	152,800	175,100
対前年増減数	▲13,700	+20,700	▲13,000	+1,000	▲2,200	▲8,300	▲6,000	+22,300
対前年増減率	▲7.9%	+12.9%	▲7.2%	+0.6%	▲1.3%	▲5.0%	▲3.8%	+14.6%
過不足数(B−A)	+52,500	+93,400	+89,700	+98,000	+98,100	+73,300	+67,400	+88,600



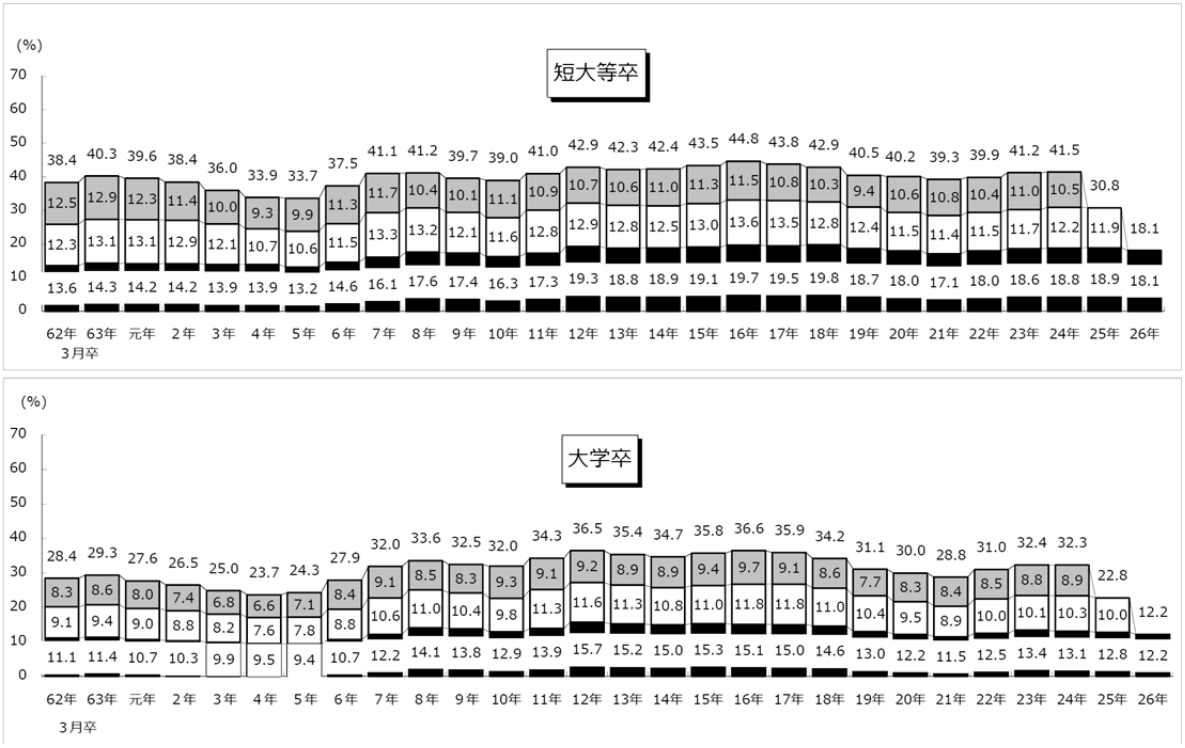
(資料出所：リクルートワークス研究所「第 33 回ワークス大卒求人倍率調査(2017 年卒)」2016年4月)

7　新規大学等卒業就職者の産業別離職状況

(1)　新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移（短大・大学）

・短大・大学新規学卒者の在職期間別離職率（3 年以内）は、2004 年（平成 16 年）3 月卒業者をピーク（短大卒 44.8%、大学卒 36.6%）に低下していたが、2010 年（平成 22 年）3 月卒業者から上昇に転じ、2012 年（平成 24 年）3 月卒業者は短大卒が 41.5%、大学卒が 32.3%であった。

【新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移（短大・大学）】



（資料出所：厚生労働省「新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移」2015 年 10 月）

(2) 新規大学卒業就職者の産業別離職状況

・2012 年（平成 24 年）3 月大卒者の入社後 3 年目までの離職率は、全産業平均で 32.3%であるものの、業種ごとの差異が大きく、「教育、学習支援業」が 47.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が 53.2%、「生活関連サービス業、娯楽業」が 48.2%等、「サービス業」が軒並み高い離職率を示している。

・「鉱業、採石業、砂利採取業」での離職率は 10.4%、「電気・ガス・水道等」が 6.9%等と低い数字になっている。

【新規大学卒業就職者の産業別離職状況（2011 年 3 月卒～2014 年 3 月卒）】

産業分類	平成23年3月卒				平成24年3月卒				平成25年3月卒				平成26年3月卒			
	就職者数（平成26年6月集計値）	離職者数			就職者数（平成27年6月集計値）	離職者数			就職者数（平成27年6月集計値）	離職者数			就職者数（平成27年6月集計値）	離職者数		
		①3年目までの離職者数	②①の内2年目までの離職者数	③②の内１年目までの離職者数		①3年目までの離職者数	②①の内2年目までの離職者数	③②の内１年目までの離職者数		①3年目までの離職者数	②①の内2年目までの離職者数	③②の内１年目までの離職者数		①3年目までの離職者数	②①の内2年目までの離職者数	③②の内１年目までの離職者数
調査産業計	377,606	122,197	88,672	53,992	398,320	128,714	92,908	51,792	412,510		94,152	52,492	427,361			52,285
鉱業、採石業、砂利採取業	199	14	9	4	183	19	12	2	204		18	10	228			10
建設業	15,053	4,402	3,234	2,023	15,938	4,793	3,462	1,962	17,482		3,886	2,212	19,388			2,493
製造業	63,509	11,853	7,917	4,403	66,946	12,478	8,060	4,038	64,288		7,879	3,874	63,225			4,102
食料品製造業	7,255	2,159	1,511	816	6,859	2,221	1,505	769	7,230		1,532	788	7,347			820
飲料・たばこ・飼料製造業	723	143	98	58	654	150	103	48	654		84	38	574			35
繊維工業	1,632	617	423	251	1,911	727	452	233	1,759		428	205	1,688			228
木材・木製品、家具・装備品製造業	759	283	213	136	939	294	203	115	1,012		208	119	1,039			129
パルプ・紙・紙加工品製造、印刷・同関連業	4,585	1,240	872	484	4,632	1,275	852	425	4,721		844	419	4,834			455
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	8,150	1,007	601	282	8,755	1,076	645	254	8,585		678	292	8,050			238
窯業・土石製品製造業	1,285	227	152	89	1,395	245	167	86	1,290		155	88	1,164			69
鉄鋼業	1,655	196	130	69	1,690	238	127	63	1,520		131	57	1,349			70
非鉄金属製造業	1,096	159	102	44	1,058	152	98	51	900		92	41	818			50
金属製品製造業	3,231	901	640	382	3,574	958	661	352	3,537		568	301	3,760			352
機械関係	29,309	4,051	2,571	1,470	31,355	4,279	2,677	1,323	29,030		2,537	1,239	28,675			1,235
その他の製造業	3,829	870	604	322	4,124	863	570	319	4,050		622	287	3,927			421
電気・ガス・熱供給・水道業	2,165	230	150	62	1,897	131	86	33	1,787		92	49	1,831			49
情報通信業	26,808	6,636	4,472	2,542	28,717	7,037	4,727	2,469	32,003		5,166	2,679	34,106			2,869
運輸業、郵便業	12,293	2,992	2,165	1,346	11,615	3,278	2,327	1,280	13,009		2,369	1,288	13,102			1,278
卸売業	33,051	9,543	6,603	3,898	34,594	9,856	6,914	3,569	36,921		7,164	3,679	37,467			3,649
小売業	36,292	14,287	10,556	6,643	42,810	16,485	11,984	6,580	46,350		12,465	6,679	46,788			6,983
金融・保険業	29,467	6,158	4,020	2,028	29,209	6,240	4,073	1,859	29,901		4,086	1,887	33,199			1,933
不動産業、物品賃貸業	8,956	3,424	2,589	1,716	10,114	3,824	2,894	1,828	11,108		3,012	1,812	12,421			1,870
学術研究、専門・技術サービス業	21,212	7,101	5,241	3,261	22,933	7,737	5,622	3,270	24,564		5,651	3,271	26,288			3,321
宿泊業、飲食サービス業	8,987	4,701	3,561	2,222	9,078	4,826	3,664	2,043	9,438		3,637	2,093	9,882			2,037
生活関連サービス業、娯楽業	8,136	3,951	2,990	1,967	7,601	3,660	2,837	1,716	8,613		3,142	1,931	8,255			1,776
教育、学習支援業	20,846	10,111	7,620	5,088	21,779	10,376	7,751	4,912	21,857		7,616	4,805	22,228			4,455
医療、福祉	56,738	22,038	15,624	8,340	59,649	22,672	16,328	7,906	59,402		16,414	8,577	61,586			8,220
複合サービス事業	5,335	1,042	707	359	4,588	992	641	316	4,846		754	410	5,202			450
サービス業（他に分類されないもの）	20,010	7,634	5,917	3,991	22,189	8,666	6,671	4,386	23,220		6,351	3,885	24,881			3,731
その他	8,549	6,080	5,297	4,099	8,480	5,644	4,855	3,623	7,517		4,450	3,351	7,284			3,059

単位：人

（資料出所：厚生労働省「新規大学卒業就職者の産業別離職状況」2015 年 10 月）

8　採用選考、就職活動に関する倫理と指針

(1)　日本経済団体連合会

採用選考に関する指針

一般社団法人 日本経済団体連合会

２０１５年１２月７日改定

企業は、2017 年度入社の大学卒業予定者・大学院修士課程修了予定者等の採用選考にあたり、下記の点に十分配慮しつつ自己責任原則に基づいて行動する。
なお、具体的に取り組む際は、本指針の手引きを踏まえて対応する。

記

１．公平・公正な採用の徹底

公平・公正で透明な採用の徹底に努め、男女雇用機会均等法、雇用対策法及び若者雇用促進法に沿った採用選考活動を行い、学生の自由な就職活動を妨げる行為（正式内定日前の誓約書要求など）は一切しない。また、大学所在地による不利が生じないよう留意する。

２．正常な学校教育と学習環境の確保

在学全期間を通して知性、能力と人格を磨き、社会に貢献できる人材を育成、輩出する高等教育の趣旨を踏まえ、採用選考活動にあたっては、正常な学校教育と学習環境の確保に協力し、大学等の学事日程を尊重する。

３．採用選考活動開始時期

学生が本分である学業に専念する十分な時間を確保するため、採用選考活動については、以下で示す開始時期より早期に行うことは厳に慎む。

広報活動　：　卒業・修了年度に入る直前の３月１日以降
選考活動　：　卒業・修了年度の６月１日以降

なお、活動にあたっては、学生の事情に配慮して行うように努める。

４．採用内定日の遵守

正式な内定日は、卒業・修了年度の 10 月１日以降とする。

５．多様な採用選考機会の提供

留学経験者に対して配慮するように努める。また、卒業時期の異なる学生や未就職卒業者等への対応を図るため、多様な採用選考機会の提供（秋季採用、通年採用等の実施）に努める。

以上

「採用選考に関する指針」の手引き

一般社団法人 日本経済団体連合会

２０１５年１２月７日改定

１．本指針の適用対象者について

指針では、「大学卒業予定者・大学院修士課程修了予定者」が対象となることを明記しているが、その他対象となるのは、短期大学及び高等専門学校卒業予定者である。したがって、大学院博士課程（後期）に在籍している大学院生は対象とはならない。
また、指針の開始時期に関する規定は、日本国内の大学・大学院等に在籍する学生を対象とするものである。

２．広報活動について

（１）広報活動とは

企業が行う採用選考活動は、一般に広報活動と選考活動に大別することができる。
広報活動とは、採用を目的として、業界情報、企業情報などを学生に対して広く発信していく活動を指す。本来、こういった情報は可能な限り速やかに、適切な方法により提供していくことが、ミスマッチによる早期離職の防止のためにも望ましいものである。しかし、早期化ゆえの長期化の問題に鑑み、開始時期以前においては、不特定多数向けの情報発信以外の広報活動を自粛する。
広報活動の実施に際して留意すべきことは、それが実質的な選考とならないものとすることである。また、会社説明会などのように、選考活動と異なり学生が自主的に参加または不参加を決定することができるイベントなどの実施にあたっては、その後の選考活動に影響しない旨を明示するとともに、土日・祝日や平日の夕方開催に努めるなど、学事日程に十分配慮する。

（２）広報活動の開始時期について

広報活動の開始期日の起点は、自社の採用サイトあるいは就職情報会社の運営するサイトで学生の登録を受け付けるプレエントリーの開始時点とする。それより前には、学生の個人情報の取得や個人情報を活用した活動は一切行わないこととする。
また、広報活動の開始日より前に行うことができる活動は、ホームページにおける文字や写真、動画などを活用した情報発信、文書や冊子等の文字情報によるＰＲなど、不特定多数に向けたものにとどめる。なお、広報活動のスケジュールを事前に公表することは差し支えない。

（３）広報活動であることの明示について

広報活動の実施にあたっては、学生が自主的に参加の可否を判断できるよう、その後の選考活動に影響を与えるものではないことを十分周知する。具体的には、広報活動を行う際の告知・募集の段階と実施時の段階の双方において、当該活動が広報活動として行われる旨を、ホームページや印刷物への明記、会場での掲示や、口頭による説明などの形で学生に周知徹底する。
なお、広報活動であることを示す場合の内容としては、以下のような例が考えられる。

【会社説明会の場合の明示例】

○ 明示する場面
　１．開催の告知・募集段階
　２．開催当日の案内（口頭、会場における掲示など）

○ 具体例

例１）「この説明会は、学生の皆さまに今後の就職活動を行う上での参考として、当社や業界の状況をご理解いただくための広報活動の一環として開催するものであり、本説明会への参加の有無が今後の採用選考のプロセスに影響するものではありません」
（あるいは、下線部分に替えて）
本説明会に参加しなかったからといって、今後の採用選考上不利に働くことはありません

例２）「この説明会は、広報活動の一環として、当社の事業やＣＳＲへの取り組みなどについて理解を深めていただくために行うものです。説明会への参加は任意であり、参加者の方々を対象に選考を行うことは致しません」

３．選考活動について

（１）選考活動とは

選考活動とは、一定の基準に照らして学生を選抜することを目的とした活動を指す。

（２）選考活動の開始時期について

選考活動は、活動の名称や形式等を問わず、実態で判断すべきものである。具体的には、(1)選考の意思をもって学生の順位付けまたは選抜を行うもの、あるいは、(2)当該活動に参加しないと選考のための次のステップに進めないものを言う。こうした活動は、時間と場所を特定して学生を拘束して行う面接や試験などの「狭義の選考活動」と、エントリーシートによる事前スクリーニングなど多様な方法を含む「広義の選考活動」に分類することができる。
このうち、ウェブテストやテストセンターの受検、エントリーシートの提出など、日程・場所等に関して学生に大幅な裁量が与えられている「広義の選考活動」に開始時期の制限を課すことは、効率的な選考に支障が生じることや、学事日程への影響も少ないことなどを考慮すると適当ではない。
そこで、開始時期（卒業・修了年度の６月１日）より前に自粛すべき活動は、面接と試験のみとする。

（３）選考活動における留意点

選考活動は、広報活動と異なり、学生が自主的に参加不参加を決定することができるものではないため、今般の開始時期の変更に伴い、学事日程に一層配慮していくことが求められる。
具体的には、面接や試験の実施に際し、対象となる学生から申し出があるケースも想定されるため、事前連絡についても余裕をもって行うほか、当該学生の事情を十分勘案しながら、例えば授業やゼミ、実験、教育実習などの時間と重ならないような設定とすることや、土日・祝日、夕方以降の時間帯の活用なども含めた工夫を行うことが考えられる。
また、大学等の履修履歴（成績証明書等）について一層の活用を検討することが望ましい。

４．広報活動の開始日より前に実施するインターンシップについて

インターンシップは、産学連携による人材育成の観点から、学生の就業体験の機会を提供するものであり、社会貢献活動の一環と位置付けられるものである。したがって、その実施にあたっては、採用選考活動とは一切関係ないことを明確にして行う必要がある。
企業の広報を含むプログラムを行う場合は、広報活動の開始日以降に実施すべきであり、混乱を避けるためにも、プログラム名としてインターンシップの呼称を使わないことが望ましい。
広報活動の開始日より前に実施するインターンシップは、「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方（平成 26 年４月８日一部改正 文部科学省・厚生労働省・経済産業省）」、「インターンシップの導入と運用のための手引き（平成 21 年７月文部科学省）」等を踏まえ、以下のような条件を満たしたプログラムであることが求められる。

【就業体験としてのインターンシップの在り方】

学生の就業体験の提供を通じた産学連携による人材育成を目的とすることに鑑み、当該プログラムは、５日間以上の期間をもって実施され、学生を企業の職場に受け入れるものとする。
就業体験の提供であることを明確化するために、実施の際には、採用選考活動と関係ない旨をホームページ等で宣言した上で、以下の取り組みを併せて行うことが求められる。

- 採用選考活動と明確に区別するため、告知・募集のための説明会は開催せず、また、合同説明会等のイベントにも参加しない。また、告知・募集は、ホームページなどウェブ上や、大学等を通じて行う。
- 募集から実施までを通して、当該活動が就業体験の提供であり、採用選考活動とは無関係である旨の周知徹底を図り、参加する学生から活動の趣旨について書面等での了解を得る。
- 学生の就業体験の提供を通じた産学連携による人材育成を目的としていることが分かるよう、可能な限り詳細にプログラム内容を一般に公開する。
- インターンシップに際して取得した個人情報をその後の採用選考活動で使用しない。
- 大学等のカリキュラム上、特定の年次に行う必要がある場合を除き、募集対象を学部３年／修士１年次の学生に限定しない。

なお、広報活動開始後に実施するプログラムの場合は、上記の要件を必ずしも満たす必要はない。

５．広報活動開始前に行われる学内セミナーについて

広報活動開始前に行われる学内セミナーは、学生の職業観を醸成し、職業適性や学生自身のキャリアについて考える機会を提供するものでなければならず、参加対象を特定年次の学生に限定しないプログラムであることが望ましい。したがって、業界情報、企業情報などを学生に対して広く発信する広報活動との区別が曖昧なものについては、採用選考活動の早期化・長期化につながることが懸念されるため、参加を自粛する。
ただし、以下に掲げる条件をすべて満たす場合に限り、大学が行うキャリア教育に協力していく観点から参加することができる。

【広報活動開始前に行われる学内セミナーへの参加条件】

(1)「企業等の協力を得て取り組むキャリア教育としての学内行事実施に関する申合せ（平成 26 年９月 16 日就職問題懇談会）」に基づき、大学が企業に参加協力を求める内容を記した文書等に以下の点が明記されていること。

〇大学が責任をもって主催（企画・運営）すること。
〇大学が参加する学生に対し、キャリア教育の一環であり、採用選考活動とは一切関係ないことを明示していること。
〇大学が参加企業に対し、学生の個人情報を提供しないこと。

(2) 参加にあたっては、自社の採用選考活動に関する説明や資料の配付等を厳に慎む。また、学生の個人情報を一切取得しない。

６．留学経験者などに対する多様な採用選考機会の提供

近年ではグローバル人材を求める観点から、留学経験者を対象に、一括採用とは別に採用選考機会を設けることも少なくない。今般の選考活動開始時期の見直しにあたって、留学すると不利になるといった認識が学生に生じることのないようにする観点から、別途の採用選考機会の設定をはじめ、留学経験者向けの様々な取組みを行っている企業は、自社の採用 HP などを活用しながら積極的な周知を行うことが求められる。
また、最近はセメスター制からクォーター制に移行する大学があるほか、ギャップイヤーを導入する動きもある。今後とも多様な経験を経た学生が企業社会で活躍する道を開くため、一括採用のほかに夏季・秋季採用をはじめ、様々な募集機会を設けていくことが望ましい。

７．その他

（１）夏季における服装について

採用選考活動の実施期間において、クールビズ等の取り組みを実施している場合、学生に対して服装の取り扱いを周知する。

（２）卒後３年以内の未就業者について

卒後３年以内の未就業者の取り扱いについては、2015 年 10 月１日から適用された「青少年の雇用機会の確保及び職場への定着に関して事業主、職業紹介事業者等その他の関係者が適切に対処するための指針」の趣旨を踏まえつつ、自社の実情や採用方針に則り、適切な対応に努める。

（３）高校卒業予定者について

高校卒業予定者については教育上の配慮を最優先とし、安定的な採用の確保に努める。

（４）指針及び手引きの見直しについて

採用選考に関する指針及び手引きは、活動の実態や、取り巻く環境の変化等を踏まえて、適宜、必要な見直しを行う。

以上

（２）就職問題懇談会

（就職問題懇談会：日本私立大学団体連合会、国立大学協会、公立大学協会、全国公立短期大学協会、日本私立短期大学協会、国立高等専門学校機構、全国公立高等専門学校協会、日本私立高等専門学校協会の大学等関係団体で構成。）

平成 28 年度大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予定者に係る就職について（申合せ）

平成 27 年 12 月 10 日

標記のことについて、我々国公私立の大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）で構成する就職問題懇談会では、大学等卒業・修了予定者の就職・採用活動の秩序を維持し、正常な学校教育と学生の学修環境を確保するとともに、学生が自己の能力や適性に応じて適切に職業を選択できるようにするため、「平成 28 年度大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予定者に係る就職について（申合せ）」（別紙。以下「申合せ」という。）を定めました。

学生の就職・採用活動の早期化・長期化の是正については、これまで、国公私立大学等で構成する就職問題懇談会において、大学等関係団体の総意として経済団体等に対し要請を行い、政府からの要請を踏まえ、平成 27 年度卒業・修了予定者から、広報活動の開始時期は卒業・修了前年度 3 月、採用選考活動の開始時期は卒業・修了年度の 8 月に変更されました。

これについては、目的に沿った成果が確認された部分がある一方で、大学等においては卒業・修了年度のほぼ 1 学期間が就職活動期間となってしまった実態が伺われるなど、目的に照らして改善を要すると思われる点も確認されました。

これに対して、就職問題懇談会、経済界及び関係府省で、学生の学修環境の確保という目的を共有しながら意見交換を重ねておりましたが、一般社団法人日本経済団体連合会は 12 月 7 日付けで、学事日程への配慮を明示した形で「採用選考に関する指針」及び「「採用選考に関する指針」の手引き」を改定し、広報活動の開始時期は従前どおり卒業・修了前年度の 3 月、採用選考活動の開始時期は卒業・修了年度の 8 月から 6 月に変更することとを発表しました。

我々大学等としては、より多くの有為な人材を育成し社会に送り出すことに尽力すべきであることから、経団連の指針や経済団体等の意向も踏まえ、平成 28 年度卒業・修了予定者に係る就職についての申合せを定めました。

ついては、別添の「申合せ」の内容に御留意の上、各大学等におかれては、正常な学校教育と学生の学修環境が確保されるよう全教職員が連携・協力し、全学一丸となった対応をお願い申し上げます。

（別紙）平成 28 年度大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予定者に係る就職について（申合せ）

平成 27 年 12 月 8 日

就職問題懇談会

1．就職・採用活動開始時期変更の円滑な実施について

（1）学生に対する十分な周知

各大学等は、採用選考活動の開始時期の変更により、学生が混乱することのないよう十分に留意すること。そのため、ア．学生に日程変更を十分に周知すること、イ．各大学等で実施されている説明会など就職関係行事の開催時期を必要に応じて適切に見直すこと、などについて配慮すること。

（2）初年次からのキャリア教育・職業教育の充実について

学生の職業観や勤労観を涵養し、個々人の個性や適性に応じた職業を学生自ら選択できる能力の育成

や学修意欲を高めるため、初年次からのキャリア教育・職業教育の充実を図る。

キャリア教育の実施に当たっては、後述の「企業説明会」とは明確に区分した上で、幅広く企業等の協力を得つつ、積極的な取組を行う。

(3) 「企業説明会」の取扱いについて

卒業・修了前年度3月1日より前は、学内及び学外で企業等が実施する「企業説明会」に対して会場提供や協力を行わない。なお、「企業説明会」とは「会社説明会」、「学内セミナー」等の名称に関わらず、採用を目的として事前に採用予定数や選考スケジュールなどの採用情報を広く学生に発信するための説明会を指す。

卒業・修了前年度3月1日以降、「企業説明会」を大学等の協力の下に実施する場合は、参加の有無がその後の選考に影響しないことを学生に対して明示する。また、実施に当たっては、土日祝日や平日の夕方以降の実施など、可能な限り学事日程に配慮する。

(4) 学校推薦の取扱いについて

学校推薦は、卒業・修了年度6月1日以降とすることを徹底する。

(5) 正式内定開始について

正式内定日は、卒業・修了年度10月1日以降である旨学生に徹底する。正式内定に至るまでの間においては、複数の内々定の状態が継続しないよう、学生を指導するとともに、9月30日以前の内々定は学生を拘束しないものである旨徹底する。

(6) 就職関連情報の積極的な提供について

学生が進路選択する際の検討に資するため、各大学等の学部・分野別の就職実績等や各大学等の職員採用についての採用方針や採用実績等の就職関連情報の積極的な提供に努める。

(7) 採用選考活動が学業等の妨げにならないために必要な配慮等について

企業等が学期期間中に採用選考活動を実施する場合に以下の配慮を求める。

ア. 学生の学修に十分配慮した形での採用選考活動の実施

授業、試験、留学、教育実習等と採用選考活動が重複する場合は、学生からの求めに応じ、個別的な採用選考日時の変更など必要な対応が明示的に行われること。また、土日祝日や平日の夕方の活用も取り入れるなど、学生の学修環境を損なうことのないように極力柔軟な対応が行われること。

イ. 採用選考開始日より前に採用選考活動を実施しないよう徹底すること。

2. 就職・採用活動の公平・公正の確保について

(1) 学生の応募書類について

学生の応募書類は、「大学等指定書類（『履歴書・写真・自己紹介書』、『成績証明書《卒業見込証明書を含む》』）」とし、企業に対して、就職差別につながる恐れのある項目を含む「会社指定書類」《エントリーシート等を含む》、「戸籍謄（抄）本」、「住民票」等の提出を求めないよう要請する。

(2) 男女雇用機会均等について

就職・採用活動は、男女雇用機会均等法及びその指針の趣旨に則って行われる旨を企業側に徹底するよう要請する。特に、総合職採用における女子学生への配慮を要請する。

（3）職業の選択の自由を妨げる行為やハラスメント的な行為について

必要な人材確保に熱心になるあまり、

ア．広報活動開始前又は広報活動期間中に早期に内々定を行うこと

イ．正式内定開始日前に内定承諾書、誓約書をはじめとした内定受諾の意思確認書類の提出を求めること

ウ．６月１日以降の採用選考時期に学生を長時間拘束するような選考会や行事等を実施すること

エ．自社の内々定と引き替えに、他社への就職活動を取りやめるよう強要すること等の学生の職業の選択の自由を妨げる行為や、学生の意思に反して就職活動の終了を強要するようなハラスメント的な行為は厳に慎むよう要請する。

（4）インターンシップについて

インターンシップとは、一般に「学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」と捉えられており、その実施にあたっては、「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」[1]を踏まえ、適切に実施するよう要請する。

そのため、広報活動開始前に「インターンシップ」と称した会社説明会や実質的な採用選考活動とも捉えられるような行事等は慎むよう要請する。

（5）大学等の所在地等への配慮について

大学等の所在地や学生の居住地が遠方である場合などには、それが採用選考において不利とならないよう配慮することを要請する。

3．その他の事項について

（1）各大学等における職員採用の対応について

企業等への就職・採用活動のみならず、各大学等における職員採用においても、今般の就職・採用時期の変更を踏まえた対応を行う。

（2）採用選考活動における評価について

就職・採用活動時期の変更の趣旨を踏まえ、企業等に対し、少なくとも卒業・修了前年度までの学業成果（成績や履修履歴等）を採用面接において活用するなど適切に学生を評価することを求める。

（3）学生の健康状態への配慮について

採用選考活動の実施時期が梅雨や夏季に当たるため、学生のクールビズ等への配慮を明示するよう求める。

（4）「申合せ」の内容の周知について

各大学等は、学内の教職員はもとより、学生への周知徹底を図り、学生に不安と混乱が生じないよう適切に対応するとともに、企業等に求人依頼文書を発送する際はこの「申合せ」又は「申合せ」の内容をまとめた文書を添付し、若しくは、直接求人依頼を行う際や学内での企業説明会を実施する際に手交するなど、その趣旨の理解を図る。

[1]「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」（平成26年4月8日一部改正　文部科学省、厚生労働省、経済産業省）（抜粋）

インターンシップと称して就職・採用活動開始時期前に就職・採用活動そのものが行われることにより、インターンシップ全体に対する信頼性を失わせるようなことにならないよう、インターンシップに関わる者それぞれが留意することが、今後のインターンシップの推進に当たって重要である。